

2014年度 第3四半期 決算説明会 [IFRS]

2015年2月4日

三菱商事株式会社

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

（本資料における留意点について）

- ・ 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

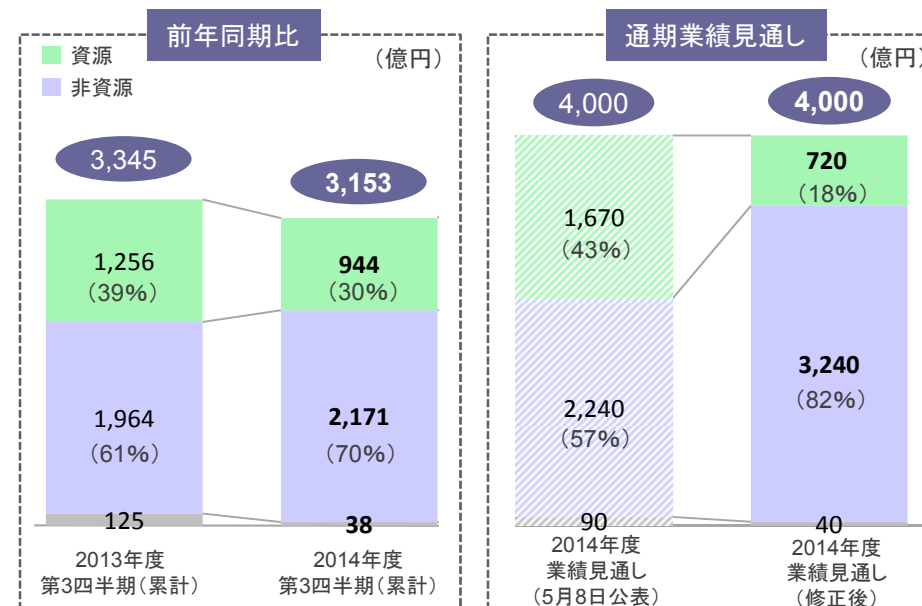
2014年度第3四半期 決算概要

2014年度第3四半期決算

	2013年度 第3四半期(累計)	2014年度 第3四半期(累計)	増減	2014年度 業績見通し	達成率
連結純利益	3,345 億円	3,153 億円	▲192 億円 (▲6%)	4,000 億円	79%

2014年度第3四半期決算 ハイライト

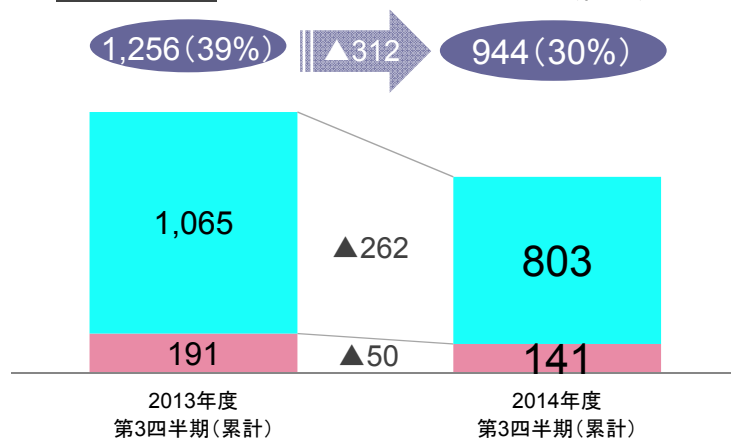
- ✓ 連結純利益は前年同期比▲192億円の減益。
非資源分野では主に新産業金融事業や生活産業の増益が寄与。資源分野ではエネルギー事業での減損計上などより減益。
- ✓ 通期業績見通しに対する達成率は79%。
セグメント別の見通しは修正しているものの、会社全体の通期業績見通しは4,000億円を据え置き。
- ✓ 年間配当額も期初見通し1株当たり70円を据え置き。



資源・非資源分野別セグメントの状況

【資源分野】

(億円)



■ エネルギー事業(前年同期比 ▲25%減益)

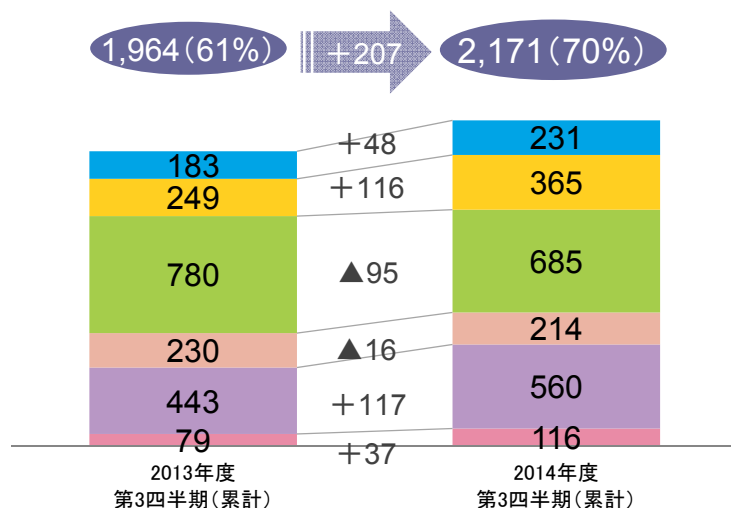
油価下落や事業環境の変化に伴い、北米や欧州のガス・石油開発事業において減損損失を計上したことなど

■ 金属(資源分野)(前年同期比 ▲26%減益)

豪州石炭事業における販売価格下落など

【非資源分野】

(億円)



■ 地球環境・インフラ事業(前年同期比 +26%増益)

FPSO傭船事業及び米州発電事業での持分利益増加など

■ 新産業金融事業(前年同期比 +47%増益)

ファンド関連事業における持分利益の増加や販売用不動産の売却など

■ 機械(前年同期比 ▲12%減益)

前年度における保有資産の評価に伴う一過性利益計上の反動や、アジア自動車事業における販売減少など

■ 化学品(前年同期比 ▲7%減益)

石化事業関連会社における取引利益減少など

■ 生活産業(前年同期比 +26%増益)

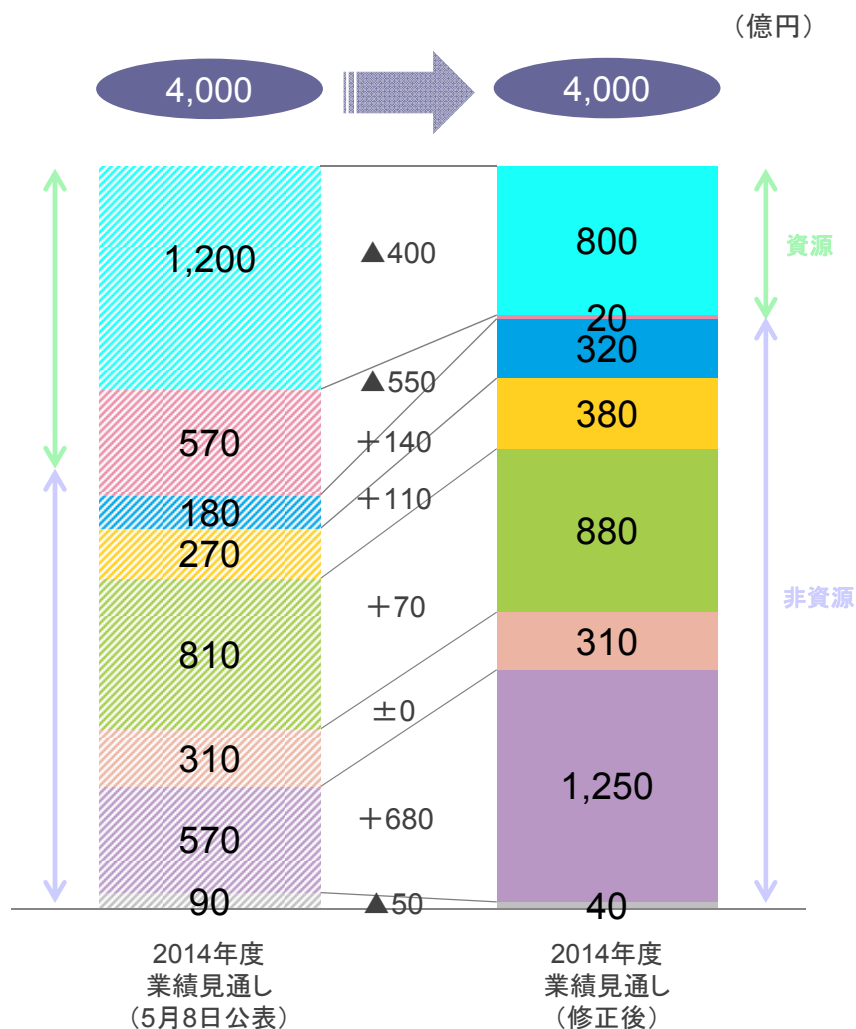
畜産事業における販売価格上昇など

■ 金属(非資源分野)(前年同期比 +47%増益)

鉄鋼製品事業子会社の事業統合・再編など

※ 「金属」の内、鉄鋼製品事業に係る損益を非資源分野としてカウントしています。

セグメント別業績見通しの状況



■ エネルギー事業 (▲400億円の減益)

油価下落や事業環境の変化に伴う減損損失など

■ 金属 (▲550億円の減益)

市況回復の遅れに伴う、豪州石炭事業における販売価格下落など

■ 地球環境・インフラ事業 (+140億円の増益)

過年度減損株式の振戻し益による持分利益も含め、米国・アジアの発電事業の利益増加など

■ 新産業金融事業 (+110億円の増益)

ファンド関連事業における持分利益の増加など

■ 機械 (+70億円の増益)

アジア以外の地域における自動車関連事業や船舶事業、産業機械事業での利益増加など

■ 化学品 (±0億円)

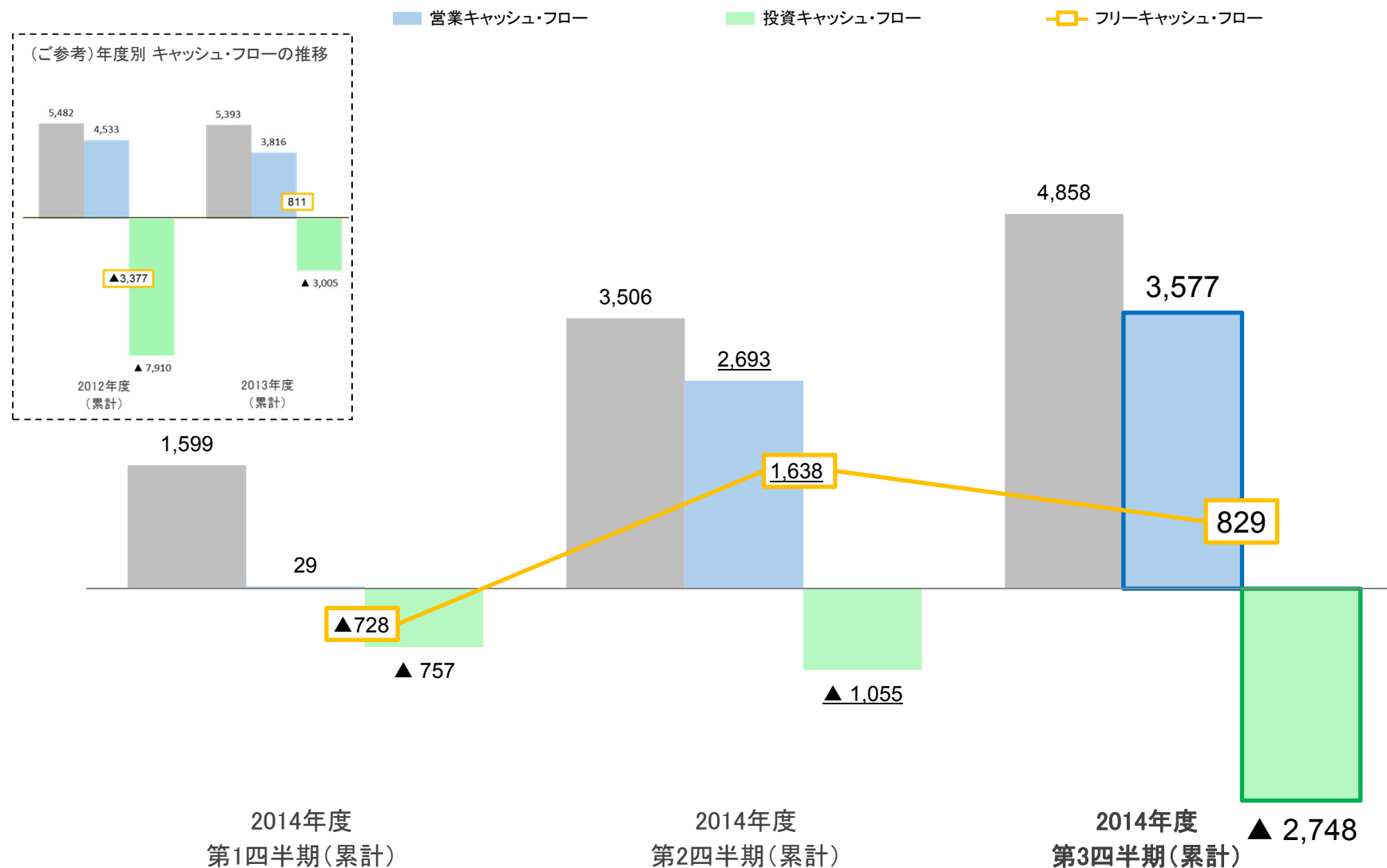
2014年5月8日公表の業績見通しから変更なし。

■ 生活産業 (+680億円の増益)

畜産事業における販売価格上昇に加え、過年度減損株式の振戻し益が見込まれる事など

四半期別キャッシュ・フローの推移

(億円)



■ 営業収益キャッシュ・フロー：資産負債の増減の影響を控除した営業キャッシュ・フロー（連結純利益（非支配持分を含む）＋減価償却費－投資キャッシュ・フロー関連損益）

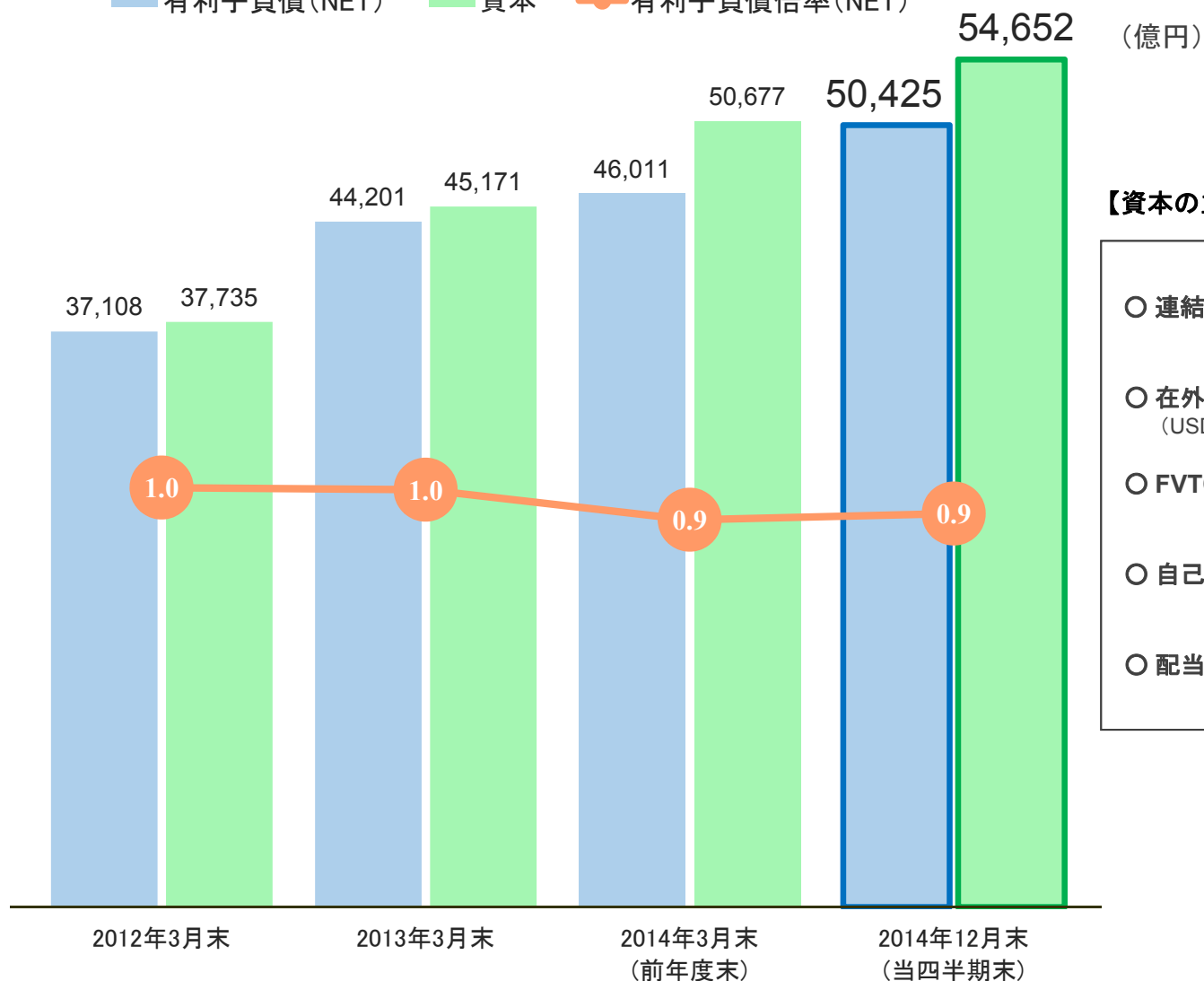
新規投資・資産入替実績

(億円)		2013年度	2014年度				2014年度第3四半期(累計) の主な案件
		累計	1Q	2Q	3Q	3Q(累計)	
新規投資	資源	3,300	800	400	500	1,700	豪州石炭事業 シェールガス事業・LNG事業
	非資源	4,700	1,000	1,100	2,200	4,300	サーモン養殖加工事業 ファンド関連事業・不動産事業 船舶事業
	合計	8,000	1,800	1,500	2,700	6,000	
資産入替	資産売却※	5,100	700	1,100	800	2,600	航空機リース事業 船舶事業 ファンド関連事業
	減価償却	1,700	500	400	500	1,400	—
	合計	6,800	1,200	1,500	1,300	4,000	
ネット投資額		1,200	600	0	1,400	2,000	

※「資産売却」の金額に、売却に伴い発生した売却損益は含まれていません。

資本と有利子負債の推移

有利子負債 (NET) 資本 有利子負債倍率 (NET)



【資本の主な増減要因】(2014年3月末比+3,975億円)

○ 連結純利益の積み上がり	+3,153億円
○ 在外営業活動体の換算差額 (USD: +1,500億円、THB: +300億円、他)	+2,446億円
○ FVTOCIに指定したその他の投資等	+247億円
○ 自己株式の取得及び処分	▲597億円
○ 配当金の支払い	▲1,274億円

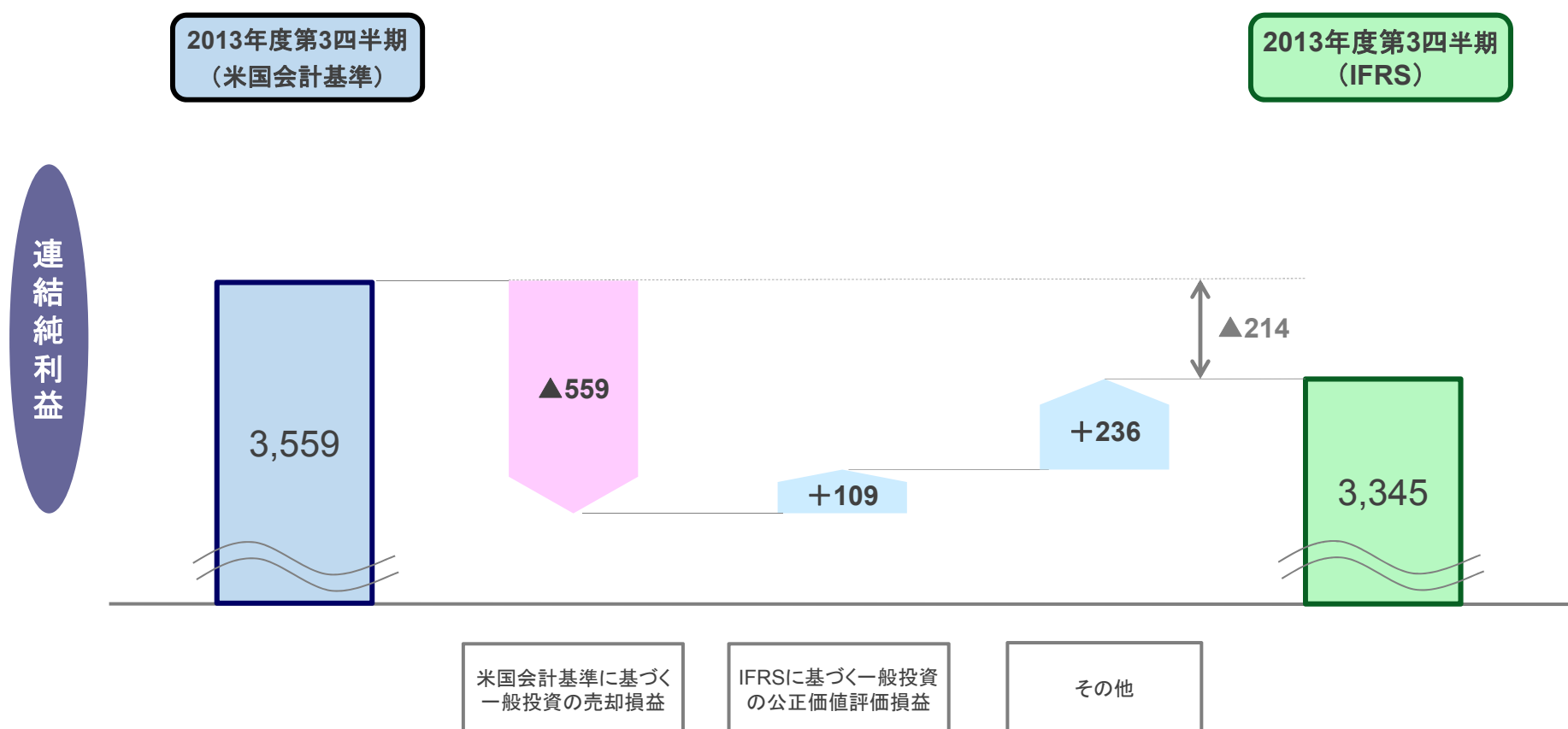
【参考】市況の状況

【為替・金利・商品市況の状況】

	2014年度 (期初見通し)	2014年度 (今回見通し)			連結純利益に対する損益インパクト
	通期見通し (5/8公表)	3Q実績累計 (4月～12月)	4Q見通し (1月～3月)	通期見通し (修正後)	
為替(円/US\$)	100	106.7	115	108.8	1円円安(高)につき年間25億円の増益(減益)インパクト。
円金利(%) TIBOR	0.25	0.20	0.20	0.20	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利(%) LIBOR	0.40	0.23	0.30	0.25	
油価 (US\$/BBL) (ドバイ)	100	94	50	83	US\$1上昇(下落)につき年間10億円の増益(減益)インパクト。 但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格の油価反映へのタイミング、配当性向、販売数量等の要素からの影響も受けるため、油価のみで単純には決定されない。
銅地金 (US\$/MT) [¢/lb]	7,496 [340]	6,803 [309]	6,504 [295]	6,727 [305]	US\$100上昇(下落)につき年間13億円の増益(減益)インパクト。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、設備投資等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純には決定されない。

【参考】2013年度第3四半期決算のIFRSへの組替

(億円)

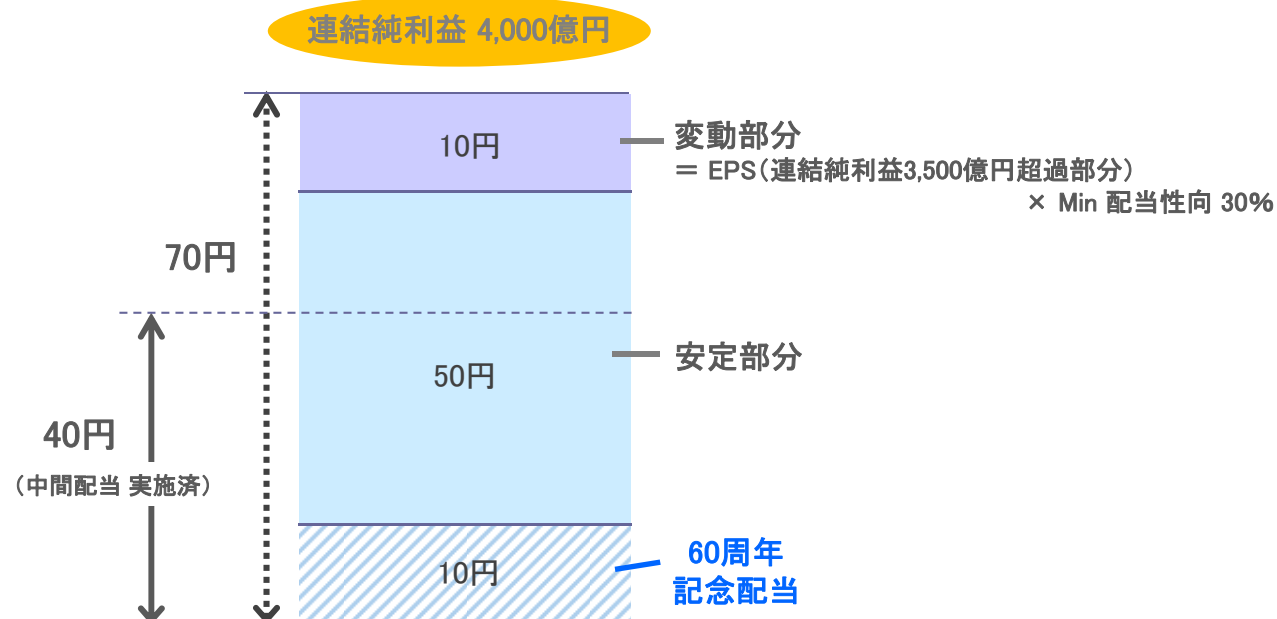


※数値は第3四半期累計ベース

株主還元方針

- ◆ 業績見通し据え置きに伴い、2014年度の年間配当は、安定部分の50円＋変動部分の10円に60周年記念配当10円に加えた、1株当たり計70円の予定。
- ◆ ROE水準の回復に向けて、利益成長のみならず、資本の最適化も視野に入れている。今後の投資計画や利益計画の再確認などを通じて、引き続き配当、自己株式取得と言った資本の最適化策を検討して行く。

2014年度 配当予定



2015年度業績見通しを考える上での増減要因

- ◆ 2015年度業績見通しを考えるに当たり、現時点で予想可能な増減要因は以下の通り。
(※2015年度見通しは2014年度第4四半期決算公表時に発表予定)

【増加要因】

- 為替(円安)に伴う増益:
1円円安につき、年間25億円の増益インパクト
- 原料炭事業コスト削減効果
- 新規案件による利益積み上げ
(Germaq社など)
- 主な一過性要因の反動:
 - ・資源関連案件減損の反動

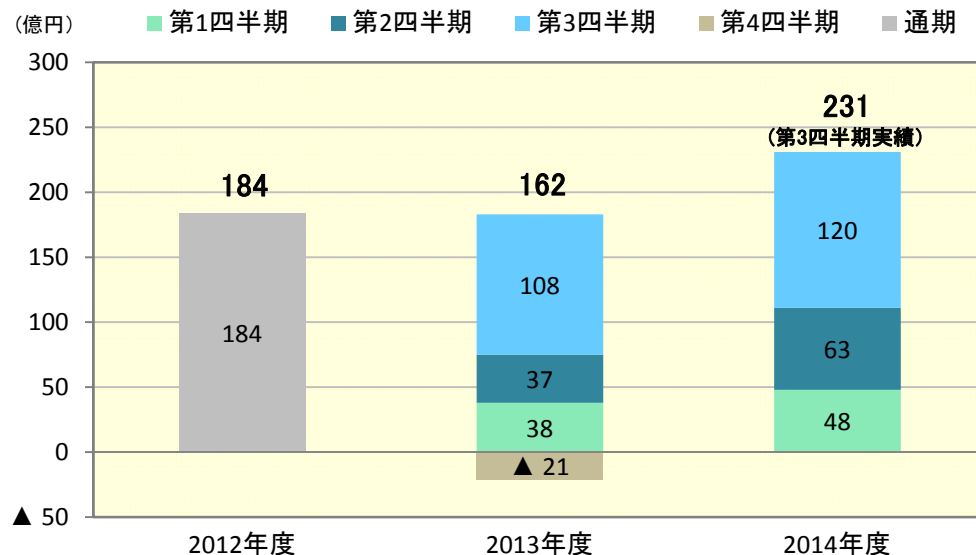
【減少要因】

- 資源価格下落に伴う減益:
 - ・原油
油価US\$1/BBL下落につき、年間10億円の減益インパクト
 - ・銅
銅価US\$100/MT下落につき、年間13億円の減益インパクト
- 主な一過性要因の反動:
 - ・過年度減損の振戻し益の反動

補 足 資 料 (IFRS)

- ◆ 2014年度第3四半期より、P24「LNGプロジェクト一覧」を新たに追加しております。
- ◆ P21,23,25 につきましては、今四半期に関してはアップデートはございません。

地球環境・インフラ事業(インフラ関連事業)セグメント



2014年4月1日及び7月1日付で「地球環境・インフラ事業グループ」のうち、環境関連事業の一部をインフラ関連事業へ統合しています。
これに伴い、上記表中の2012年度・2013年度実績、及び2014年3月末のセグメント資産について組替再表示を行っています。

	2013年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	2014年度 通期見通し (2/4公表)
売上総利益	214	217	—
持分法損益	206	284	—
連結純利益	183	231	320

	2014年3月末	2014年12月末
セグメント資産	8,670	9,840

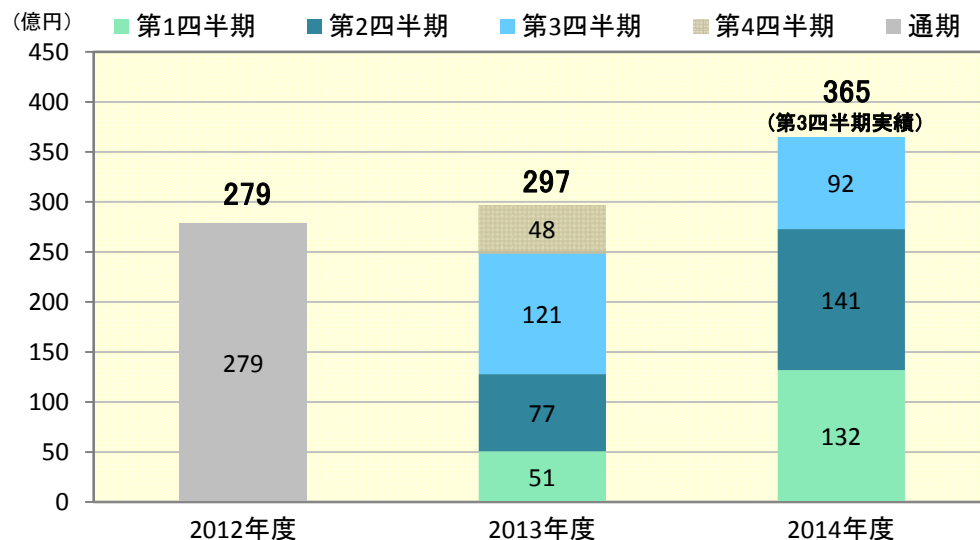
<2014年度第3四半期決算の概況>

- 当第3四半期の連結純利益は231億円となり、前年同期比+48億円の増益となった。
- これは、前年度の電力事業子会社の一部売却に伴う利益の反動があったものの、FPSO備船事業及び米州発電事業における持分利益増加などにより増益となったもの。

<2014年度通期業績見通し>

- 通期見通しを、期初公表の180億円から320億円に修正する。
- これは、過年度減損株式の振戻し益による持分利益も含め、米国・アジアの発電事業の利益の増加などによるもの。

新産業金融事業セグメント



<2014年度第3四半期決算の概況>

- ▶ 当第3四半期の連結純利益は365億円となり、前年同期比+116億円の増益となった。
- ▶ これは、ファンド関連事業における持分利益の増加や販売用不動産の売却などによるもの。

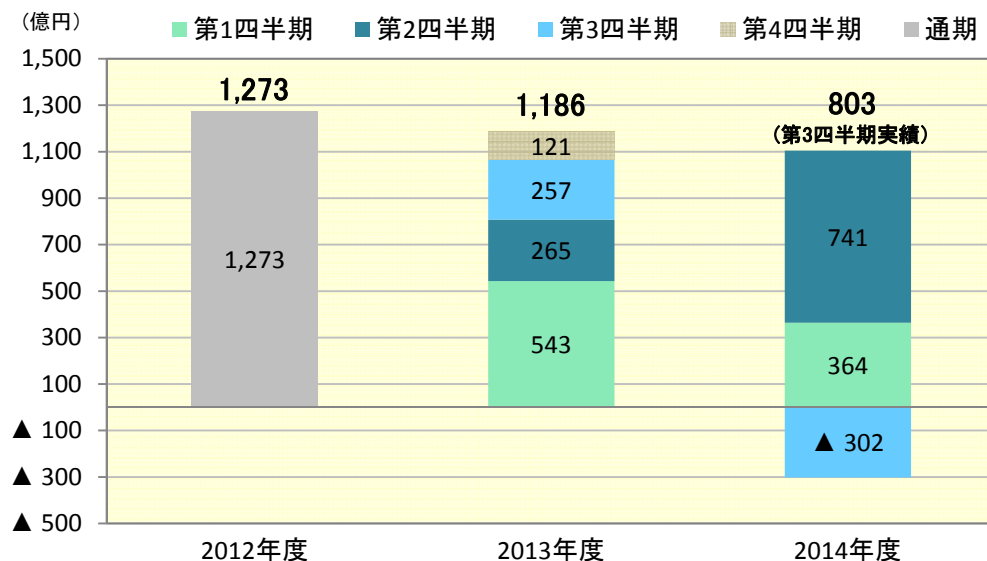
<2014年度通期業績見通し>

- ▶ 通期見通しを、期初公表の270億円から380億円に修正する。
- これは、ファンド関連事業における持分利益の増加などによるもの。

	2013年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	2014年度 通期見通し (2/4公表)
売上総利益	485	596	—
持分法損益	144	265	—
連結純利益	249	365	380

	2014年3月末	2014年12月末
セグメント資産	10,314	9,909

エネルギー事業セグメント



ドバイ油価推移 (US\$/BBL)	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
2009年度	59.1	67.9	75.4	75.8
2010年度	78.1	73.9	84.3	100.5
2011年度	110.7	107.1	106.5	116.1
2012年度	106.4	106.3	107.5	108.2
2013年度	100.8	106.3	106.8	104.5
2014年度	106.1	101.5	74.4	

<2014年度第3四半期決算の概況>

- 当第3四半期の連結純利益は803億円となり、前年同期比▲262億円の減益となった。
- これは、油価下落や事業環境の変化に伴い、北米や欧州のガス・石油開発事業において減損損失を計上したことによるもの。

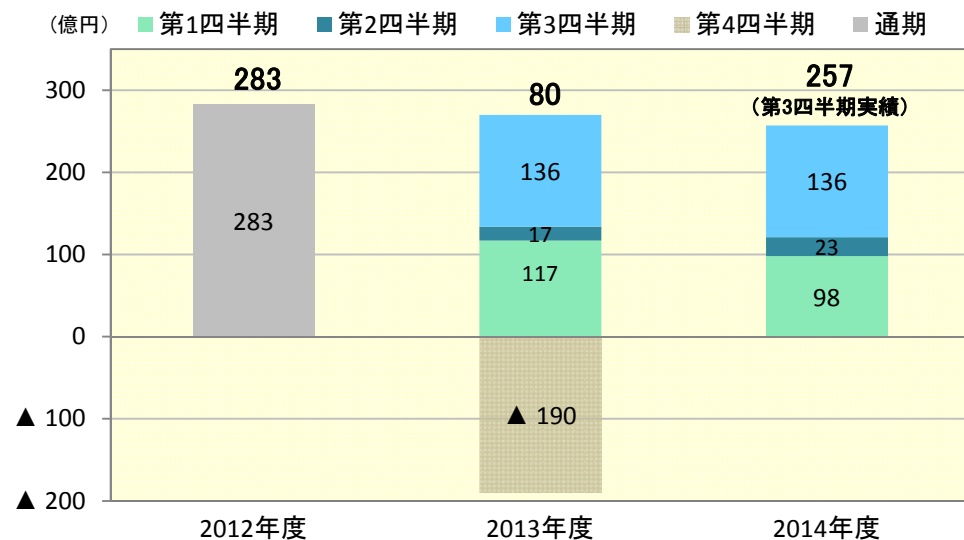
	2013年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	2014年度 通期見通し (2/4公表)
売上総利益	498	350	—
持分法損益	605	591	—
連結純利益	1,065	803	800

	2014年3月末	2014年12月末
セグメント資産	24,640	25,010

<2014年度通期業績見通し>

- 通期見通しを、期初公表の1,200億円から800億円に修正する。
これは、油価下落や事業環境の変化に伴う減損損失などによるもの。

金属セグメント



<2014年度第3四半期決算の概況>

➤当第3四半期の連結純利益は257億円となり、前年同期比▲13億円の減益となった。

➤これは、豪州石炭事業における販売価格下落などによるもの。

➤主要連結会社等の状況：増減('13.3Q→'14.3Q)【億円】

鉄鋼製品	・メタルワン	+41 (101→142)
石炭	・MDP	▲133 (38→▲95)
鉄鉱石	・M.C. Inversiones (CMP)	▲33 (47→14)
	・IOC	▲20 (89→69)
銅	・ジエコ/JECO2 (エスコンディダ)	+7 (35→42)
	・MC Copper (ロスペランブレス)	+3 (27→30)
	・アンタミナ(単体) 配当収入(税後)	+4 (44→48)
	・MC Resource Development (AAS)	▲8 (24→16)

	2013年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	2014年度 通期見通し (2/4公表)
売上総利益	1,758	1,482	—
持分法損益	165	132	—
連結純利益	270	257	20

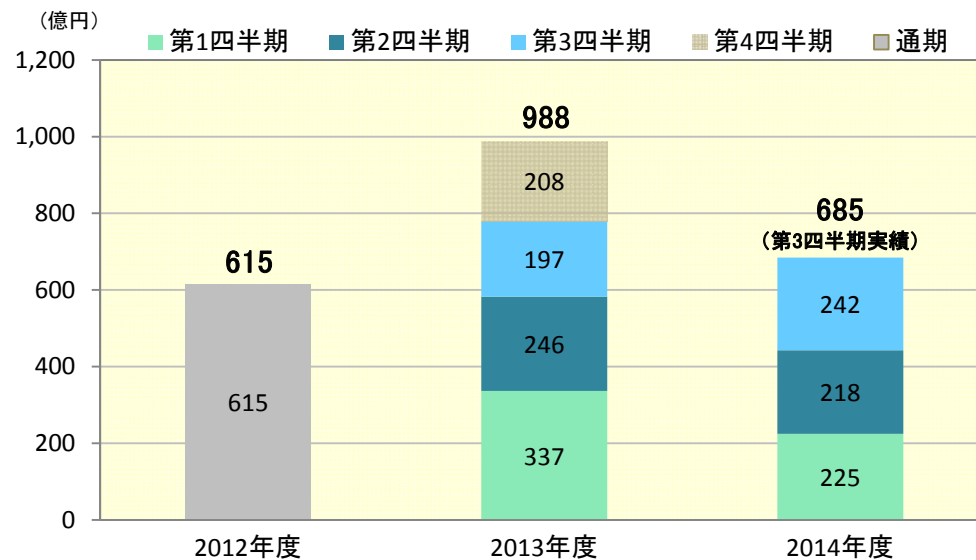
<2014年度通期業績見通し>

➤通期見通しを、期初公表の570億円から20億円の修正する。

これは、市況回復の遅れに伴う、豪州石炭事業における販売価格下落などによるもの。

	2014年3月末	2014年12月末
セグメント資産	47,039	51,236

機械セグメント



<2014年度第3四半期決算の概況>

- 当第3四半期の連結純利益は685億円となり、前年同期比▲95億円の減益となった。
- これは、前年度における保有資産の評価に伴う一過性利益計上の反動や、アジア自動車事業における販売減少などによるもの。

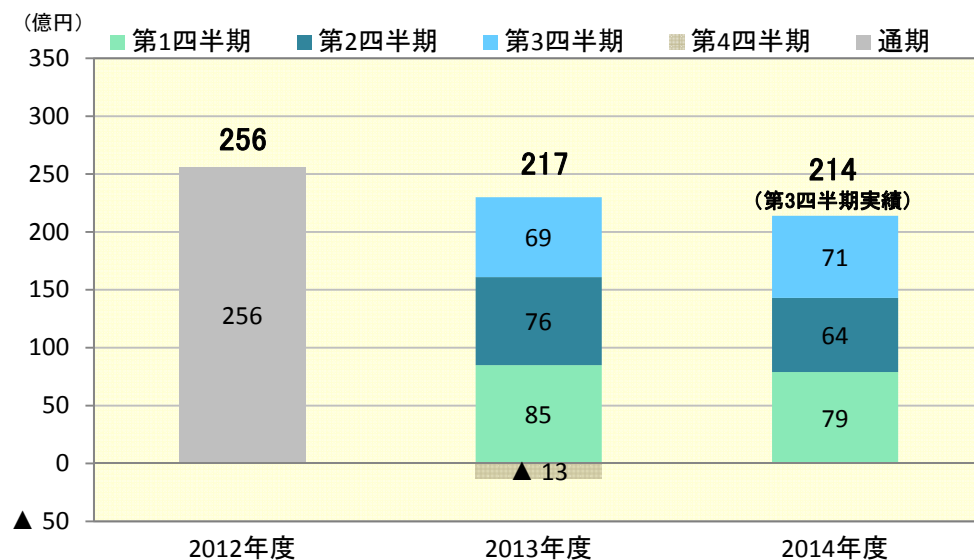
<2014年度通期業績見通し>

- 通期見通しを、期初公表の810億円から880億円に修正する。
- これは、アジア以外の地域における自動車関連事業や船舶事業、産業機械事業での利益の増加等によるもの。

	2013年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	2014年度 通期見通し (2/4公表)
売上総利益	1,395	1,470	—
持分法損益	237	235	—
連結純利益	780	685	880

	2014年3月末	2014年12月末
セグメント資産	18,912	20,179

化学品セグメント



<2014年度第3四半期決算の概況>

- 当第3四半期の連結純利益は214億円となり、前年同期比▲16億円の減益となった。
- これは、石化事業関連会社における取引利益の減少などによるもの。

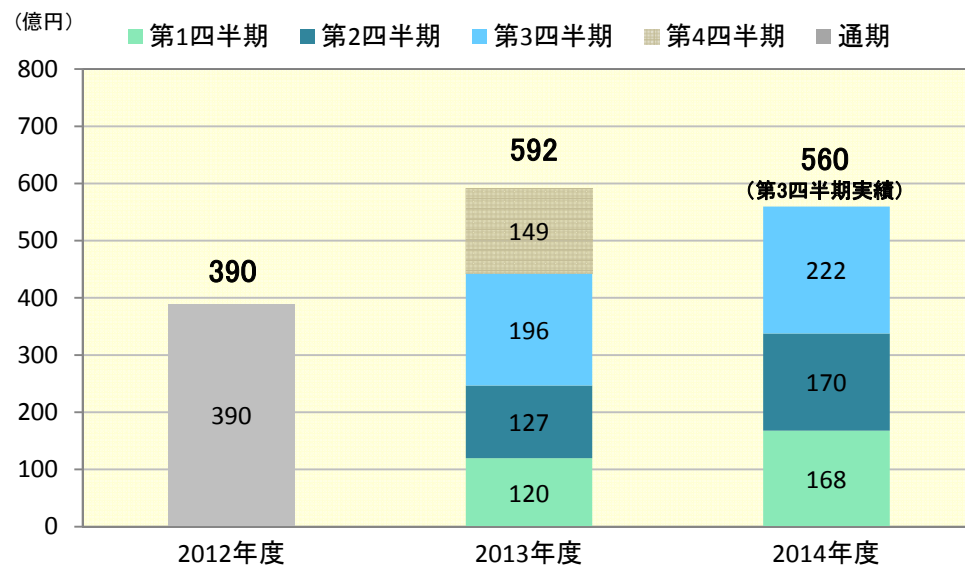
<2014年度通期業績見通し>

- 通期見通しは期初公表値を据え置く。

	2013年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	2014年度 通期見通し (2/4公表)
売上総利益	764	844	—
持分法損益	169	135	—
連結純利益	230	214	310

	2014年3月末	2014年12月末
セグメント資産	10,084	10,486

生活産業セグメント



<2014年度第3四半期決算の概況>

- 当第3四半期の連結純利益は560億円となり、前年同期比+117億円の増益となった。
- これは、畜産事業における販売価格上昇などによるもの。

<2014年度通期業績見通し>

- 通期見通しを、期初公表の570億円から1,250億円に修正する。
- これは、畜産事業における販売価格上昇に加え、過年度減損株式の振戻し益が見込まれることなどによるもの。

	2013年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	2014年度 通期見通し (2/4公表)
売上総利益	3,571	3,795	—
持分法損益	169	154	—
連結純利益	443	560	1,250

	2014年3月末	2014年12月末
セグメント資産	26,621	32,819

主要な取組み 新エネルギー・電力

1

国内外の発電所への 発電・変電設備の供給

国内外の発電所に火力・原子力・水力・地熱などの発電設備を納入し、アフターサービスも行う。



東京電力の川崎火力発電所

2

米国での発電事業

ロサンゼルスに設けた地域拠点 DGC社が、ガス火力・風力発電所を開発・運営している。



米国アイダホ州の風力発電所に出資

3

東南アジアでの発電事業

香港に設けた地域拠点 DGA社が、火力、地熱（インドネシア）発電所を開発・運営している。



台湾の石炭火力発電所に出資

4

欧州での発電事業

ロンドンに設けた地域拠点 DGE社が、風力（陸上・洋上）、太陽光、太陽熱発電所を開発・運営している。



スペインの太陽熱発電所に出資

5

欧州での海底送電事業

英国とドイツの沖合にある洋上風力発電所から陸地まで海底ケーブルで送電する海底送電事業を展開している。



英国海底送電事業の洋上変電所

6

国内での発電事業

顧客企業の工場内で当社が設備を設置し電力・蒸気を供給するオンサイト発電事業に加え、火力や太陽光発電所を開発・運営している。



三重県四日市市のガスタービン発電所

主要な取組み インフラ

7

ドバイメトロ

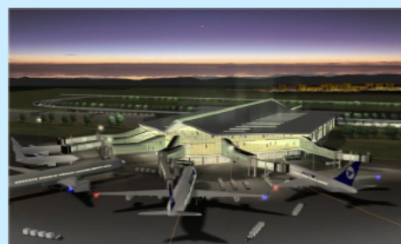
2011年9月に全区間完成
ギネス認定された世界最長
76kmの全自動無人運転鉄
道。



8

モンゴル 新ウランバートル国際空港

JVリーダーとして新国際空港を
ウランバートル郊外に建設中。



9

水ing

MC、日揮、荏原製作所の3社
で設立した総合水事業会社。
全国450カ所以上の上下水道
施設等の運転管理実績。



日本国内の浄水場

10

TRILITY Group

オーストラリアにおける総合水事業
会社。上下水道、産業、資源分
野において、EPC、O&M、アセット
マネジメント、事業運営を展開。



豪州アデレードの海水淡水化プラント

11

FPSO 事業 (Floating Production, Storage and Offloading system)

SBM Offshore社と共に、
浮体式の原油及びガスの
生産・貯蔵・積出設備を運
営。



提供: SBM Offshore N.V.

12

千代田化工建設

石油・ガス・化学プラント建設等
におけるエンジニアリングコントラクター
である千代田化工建設に、33.4%
出資(筆頭株主)。



13

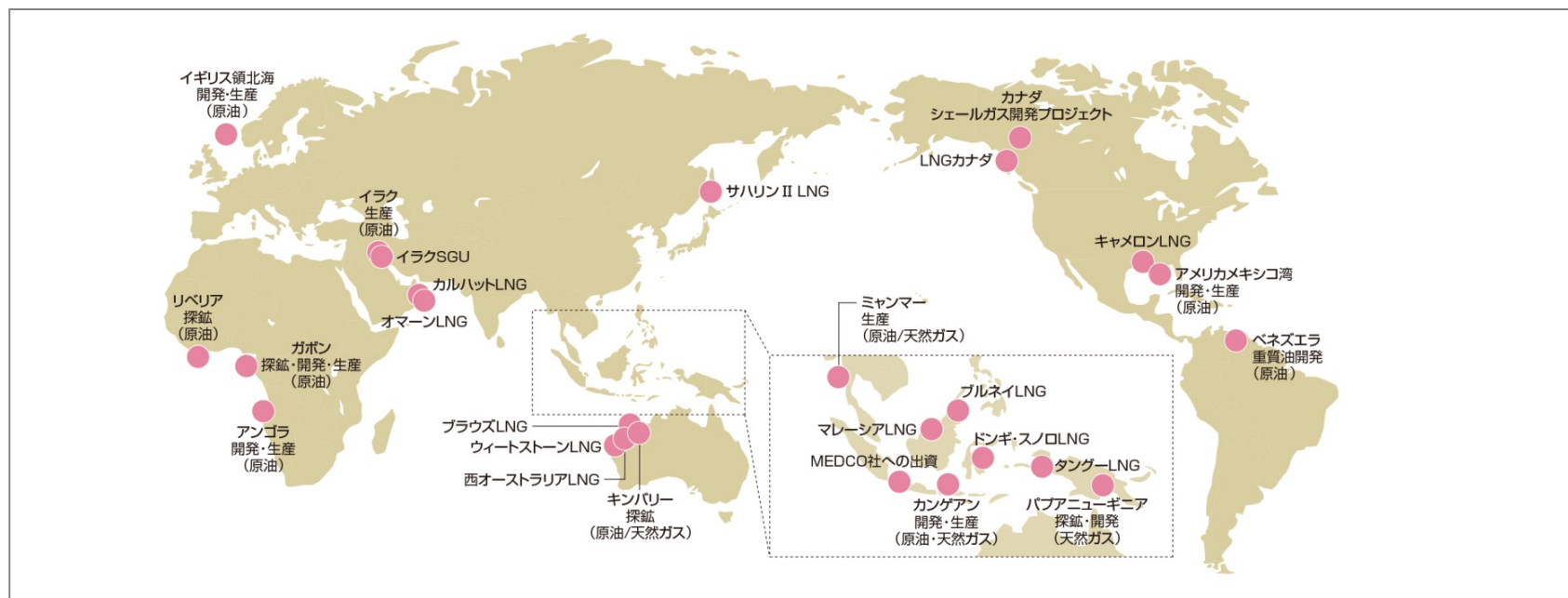
プラントEPC及び コンプレッサのトレーディング

化学プラント、製鉄・セメントプラント
分野のEPC及び事業投資、
コンプレッサのトレーディング。



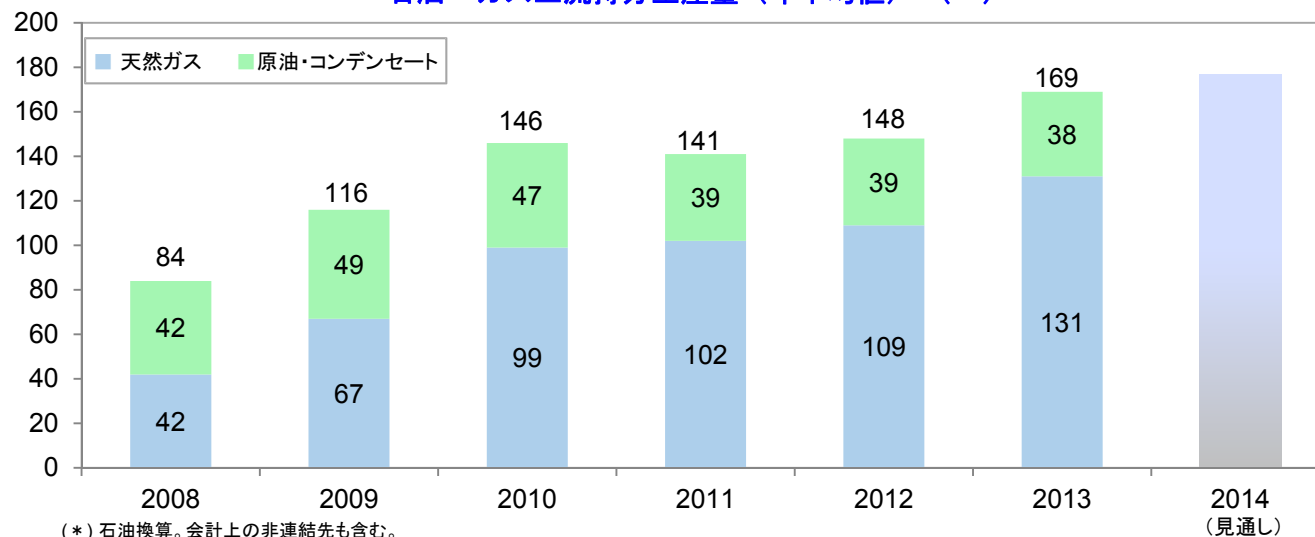
製鉄プラント / LNGプラント / コンプレッサ
(左) (右) (左下)

エネルギー資源関連事業の世界展開



持分生産量 (千バレル/日)

石油・ガス上流持分生産量 (年平均値) (*)



(*) 石油換算。会計上の非連結先も含む。
(**) 権益保有見合い。一部当社独自の基準による。

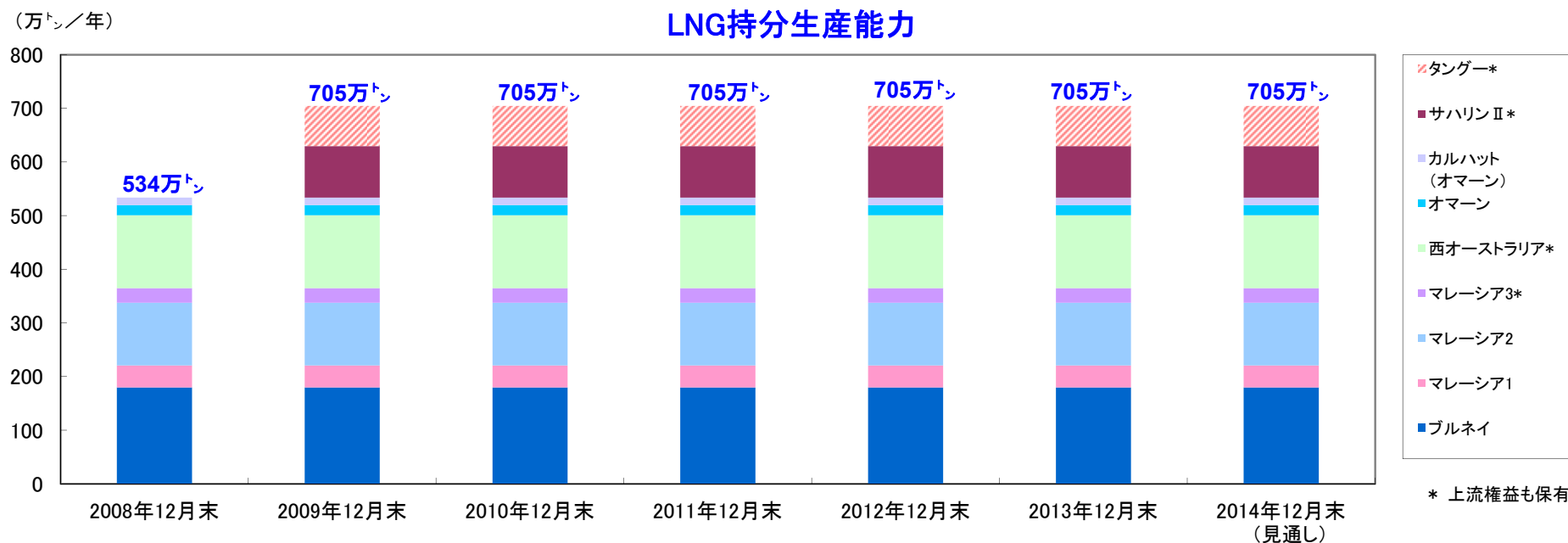
当社保有埋蔵量



合計16.4億バレル
(*)(**)
(2013年12月末時点)

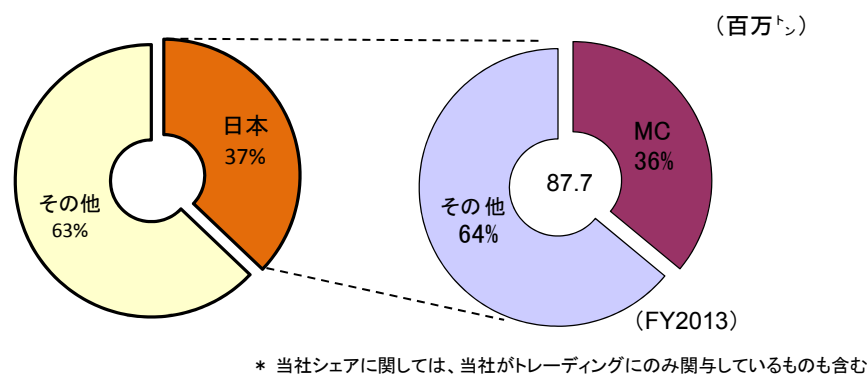
天然ガス事業

LNG持分生産能力



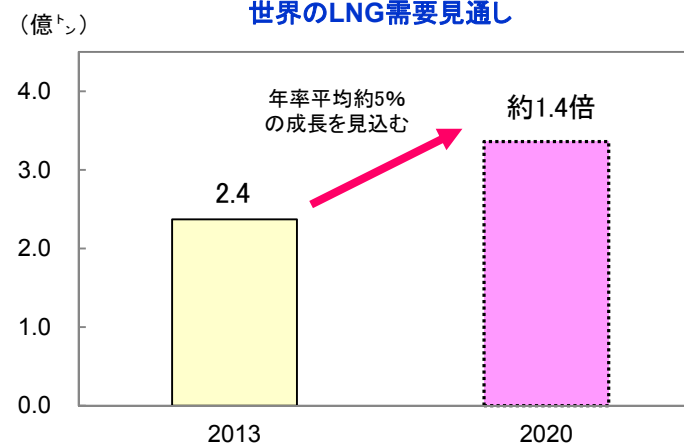
世界のLNG輸入量

LNGの日本向け総輸入量 及び当社シェア



日本は世界のLNG輸入量の約37%を占める世界最大のLNG輸入国
当社はその日本の輸入量の約36%を取扱う

世界のLNG需要見通し



2013年の世界のLNG輸入量実績は2.4億トン
2020年にはおよそ1.4倍になると予想している(当社予想)

LNGプロジェクト一覧

既存プロジェクト

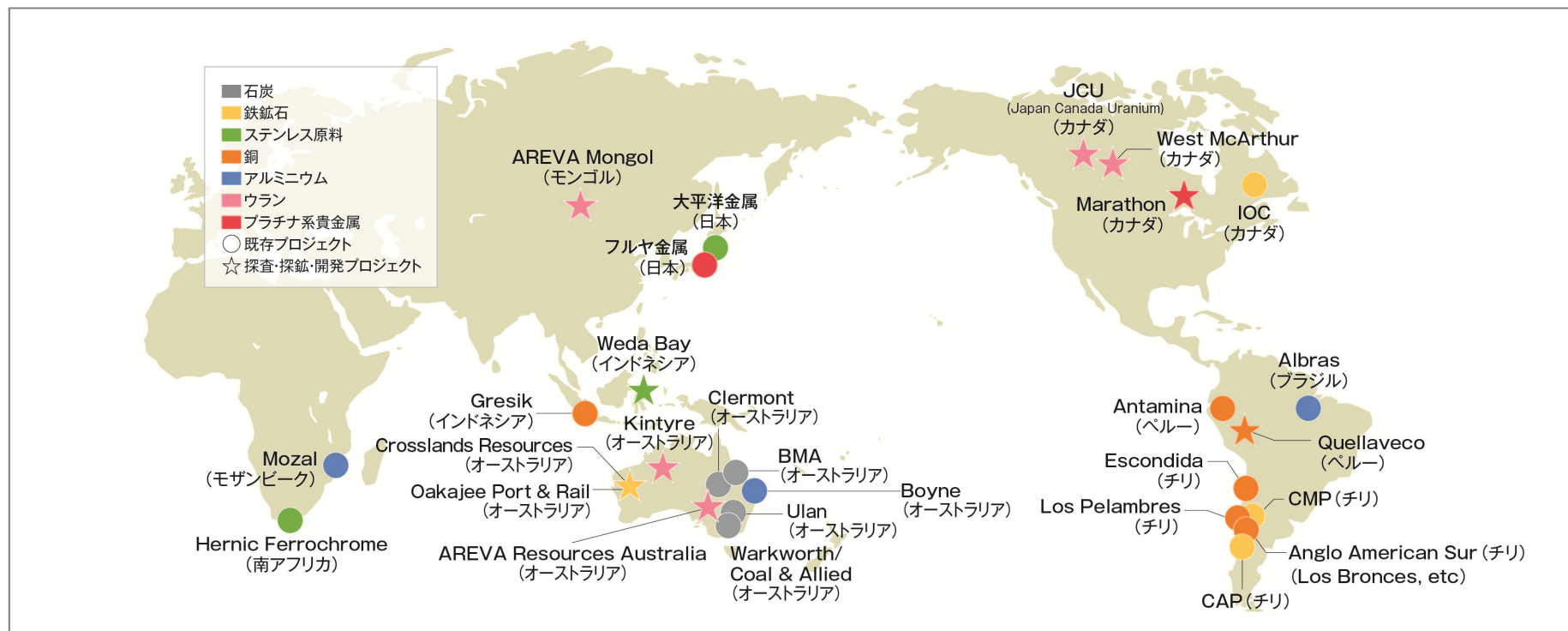
プロジェクト名	生産開始年 (契約満期)	年間生産能力 (百万ト)			買主	売主	株主構成	三菱商事の 参画年	事業内容*
		総量	三菱商事	シェア					
ブルネイ	1972 (2023)	7.2	1.8	25%	東京電力、東京ガス、大阪ガス、韓国ガス公社	Brunei LNG	ブルネイ政府(50%)、Shell (25%)、三菱商事 (25%)	1970	A B C D
マレーシア I (サトゥー)	1983 (2018)	8.1	0.41	5%	東京電力、東京ガス	Malaysia LNG	Petronas (90%)、サラワク州政府(5%)、三菱商事(5%)	1978	A B C D
マレーシア II (ドゥア)	1995 (2015)	7.8	1.17	15%	東北電力、関西電力、東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、静岡ガス、西部ガス、韓国ガス公社、CPC	Malaysia LNG Dua	Petronas (60%)、サラワク州政府(10%)、Shell (15%)、三菱商事(15%)	1992	A B C D
マレーシア III (ティガ)	2003 (2023)	6.8	0.27	4%	東北電力、韓国ガス公社、東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、JAPEX	Malaysia LNG Tiga	Petronas (60%)、サラワク州政府(10%)、Shell (15%)、JX日鉱日石(10%)、三菱商事(4%)	2000	A B C D
豪州 (既存/ 拡張)	1989 (2030)	16.3	1.36	8.33%	東京電力、関西電力、中国電力、九州電力、東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、東北電力	NWS JV	Shell、BP、BHP Billiton、Chevron Texaco、Woodside、MIMI [三菱商事/三井物産=50:50]、各1/6	1985	A B C D
オマーン	2000 (2025)	7.0	0.183	2.77%	大阪ガス、韓国ガス公社	Oman LNG	オマーン政府(51%)、Shell (30%)、韓国政府(5%)、三菱商事(2.77%)、他	1993	A B C D
オマーン カルハット	2005 (2021-26)	3.5	0.132	4%	大阪ガス、三菱商事、Union Fenosa(スペイン)	Qalhat LNG	オマーン政府(47%)、Oman LNG (37%)、Union Fenosa (7%)、大阪ガス(3%)、三菱商事(3%)、他	2006	A B C D
ロシア サハリン II	原油: 2008, LNG: 2009 (2028)	9.6	0.96	10%	東京電力、東京ガス、九州電力、東邦ガス、広島ガス、東北電力、西部ガス、中部電力、大阪ガス、韓国ガス公社、Shell、Gazprom	Sakhalin Energy	Gazprom (50%)、Shell (27.5%)、三井物産 (12.5%)、三菱商事(10%)	1994* *PS契約締結	A B C D
インドネシア タングー	2009	7.6	0.75	9.92%	K-Power、POSCO、福建LNG、Sempra Energy、他	Tangguh JV	BP (37.2%)、MI Berau [三菱商事/INPEX=56:44] (16.3%)、中国海洋石油 (13.9%)、Nippon Oil Exploration Berau (12.2%)、他	2001	A B C D

新規プロジェクト(建設中)

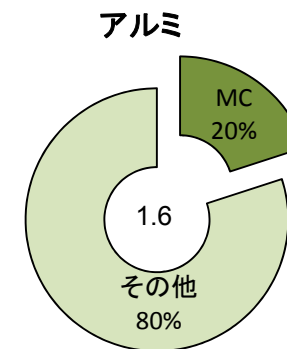
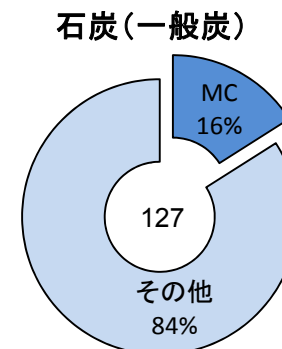
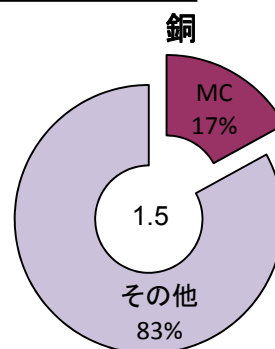
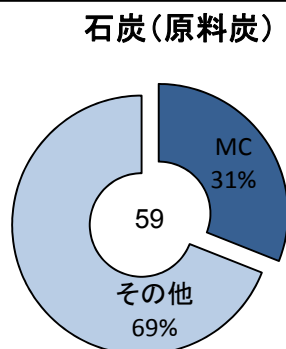
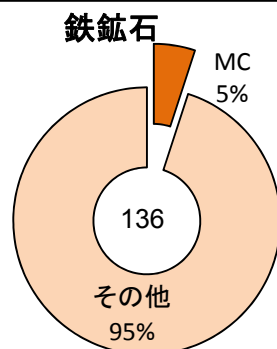
インドネシア ドンギ・スノロ	2015前半	2.0	0.9	44.9%	中部電力、韓国ガス公社、九州電力、他	PT. Donggi-Senoro LNG	Sulawesi LNG Development Ltd. [三菱商事/韓国ガス公社=75:25](59.9%)、PT Pertamina Hulu Energi(29%)、PT Medco LNG Indonesia(11.1%)	2007	A B C D
ウィート ストーン	2016後半	8.9	0.28	3.18%	東京電力、九州電力、他(持分引取)	Wheatstone Sellers (持分引取)	Chevron (64.1%)、Apache (13%)、KUFPEC (7%)、Shell (6.4%)、九州電力 (1.5%)、PEW (8%)、内 三菱商事39.7%	2012	A B C D
キャメロン	2018	12.0	4.0	33.3%	三菱商事、三井物産、GDF Suez (委託)	Cameron LNG	Sempra Energy (50.2%)、Japan LNG Investments (16.6%)、内 三菱商事70%、三井物産(16.6%)、GDF Suez (16.6%)	2013	A B C D

* 事業内容: A: 探鉱・開発(上流)へ投資、B: 液化基地へ投資、C: マーケティング或いは輸入代行業務、D: 海上輸送

金属資源関連事業の世界展開



日本向け総輸入量 (Million ton) 及び当社シェア (CY2013)



* 当社シェアに関しては、当社がトレーディングにのみ関与しているものも含む

金属資源案件一覧

商品	プロジェクト	所在国	年間生産能力(*1)	主なパートナー	当社出資比率	備考
石炭	BMA	豪州	原料炭他 68mt(*2)	BHP Billiton	50.00%	詳細は27～28 ページご参照。
	Warkworth	豪州	一般炭他 8mt(*3)	Coal & Allied	28.90%	直接出資比率 (MDPのC&A経由間接出資分と合計すると当社持分は40.0%)。
	Coal&Allied	豪州	一般炭他 25mt(*3)	Rio Tinto	20.00%	
	Clermont	豪州	一般炭 12.2mt	GS Coal、J-Power	31.40%	2014年5月にRio Tintoが同社保有権益をGS Coal (Glencore 50%/住友商事 50%)に売却したことに伴い、パートナーが変更。
	Ulan	豪州	一般炭 7.2mt	Glencore	10.00%	2014年4-6月期に拡張工事が完了。 拡張前の生産能力を記載(拡張後の年間生産能力は非公表)。
鉄鉱石	Jack Hills/ Oakajee Port & Rail	豪州			100%	
	IOC	カナダ	ペレット 12.5mt コンセントレート 9.25mt	Rio Tinto	26.18%	拡張計画第二段階が2014年5月に完工 (22mt→23.3mt)。
	CMP	チリ	ペレット/ペレットフィード他 18mt	CAP	25.00%	セロ・ネグロ・ノルテ鉱山(年間生産能力 4mt)は2014年5月に生産開始。
アルミニウム	Mozal(製錬)	モザンビーク	アルミ地金 560kt	BHP Billiton	25.00%	
	Boyne Smelters (製錬)	豪州	アルミ地金 560kt	Rio Tinto	9.50%	(第1、第2系列)
	Albras(製錬)	ブラジル	アルミ地金 450kt	Hydro	14.25%	(第3系列)
銅	Escondida	チリ	銅 1,200kt	BHP Billiton、Rio Tinto	2.70%	
	Los Pelambres	チリ	銅 410kt	Lukic Group(AMSA)	8.25%	新選鉱所、海水淡水化プラント建設中。
	Anglo American Sur	チリ	銅 500kt	Anglo American	5.00%	
	Antamina	ペルー	銅 450kt 亜鉛 400kt	BHP Billiton、 Glencore、Teck	20.4%	
	Quellaveco	ペルー		Anglo American	10.00%	
	Gresik(製錬)	インドネシア	銅 300kt	Freeport Indonesia 三菱マテリアル	18.10%	事業化調査を推進中(年間平均生産量:銅 220kt)
ステンレス 原料	大平洋金属(製錬)	日本	フェロニッケル 40kt	新日鐵住金ステンレス 日新製鋼	9.50%	
	Hernic	南ア	フェロクロム 420kt	IDC、ELG、IFC	8.15%	
	Weda Bay	インドネシア		Eramet、PT Antam	50.975%	事業化調査を推進中。
ウラン	Kintyre	豪州		Cameco	27.00%	事業性評価を実施中。
	AREVA Mongol	モンゴル		Areva	30.00%	
	AREVA Resources Australia～ARA	豪州		Areva	34.00%	2013年11月にAREVA Mongol社の34%株式取得。 探査活動並びに事業化調査を推進中。
	JCU	カナダ		伊藤忠商事 海外ウラン資源開発	(49.00%)	探査活動中 (MDPIによる探査費用負担額が一定金額に達したところで49%権益を取得するオプションを保有)。
	West McArthur	カナダ		Can Alaska	33.33%	カナダに15の未開発鉱区を保有し、探査活動並びに事業化調査を実施中。
					50.00%	2010年にFarm-Inし、50%権益を取得。探査活動中。
プラチナ系 貴金属	フルヤ金属 (貴金属加工業)	日本	各種貴金属製品	田中貴金属、Lonmin	20.29%	左記は議決権所有割合
	Marathon	カナダ		Stillwater	25.00%	

(*1)生産能力はプロジェクト100%。

(*2)但し、Norwich Park炭鉱及びGregory露天掘りは一時的操業停止中。

(*3) Warkworth及びCoal&Alliedの年間生産能力については非公表であるため、2013年の生産量(暦年ベース)を記載。

※2014年12月末時点

MDP(石炭)事業の概要



BMA炭鉱一覧(含:拡張オプション)

Goonyella Riverside炭鉱

露天掘 強粘結炭

Broadmeadow炭鉱

坑内掘 強粘結炭

Daunia炭鉱

露天掘 準強粘結炭／吹込み用微粉炭

Caval Ridge炭鉱

露天掘 強粘結炭

Peak Downs炭鉱

露天掘 強粘結炭

Saraji炭鉱

露天掘 強粘結炭

Saraji East炭鉱(未開発)

強粘結炭

Norwich Park炭鉱(一時的操業停止中)

露天掘 強粘結炭

Gregory Crinum炭鉱

(露天掘一時的操業停止中)

露天掘(Gregory)・坑内掘(Crinum) 強粘結炭

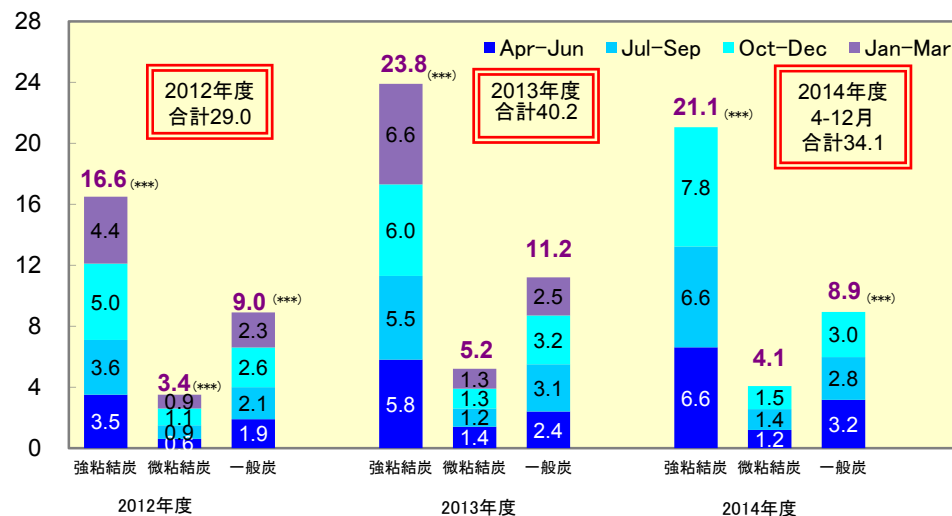
Blackwater炭鉱

露天掘 準強粘結炭／微粘結炭／一般炭

石炭事業(販売・生産・価格・為替)

MDP 年間販売量の推移 (※)(**)(***)

(百万トン)



(※) BMA以外の一般炭持分販売量も含む。

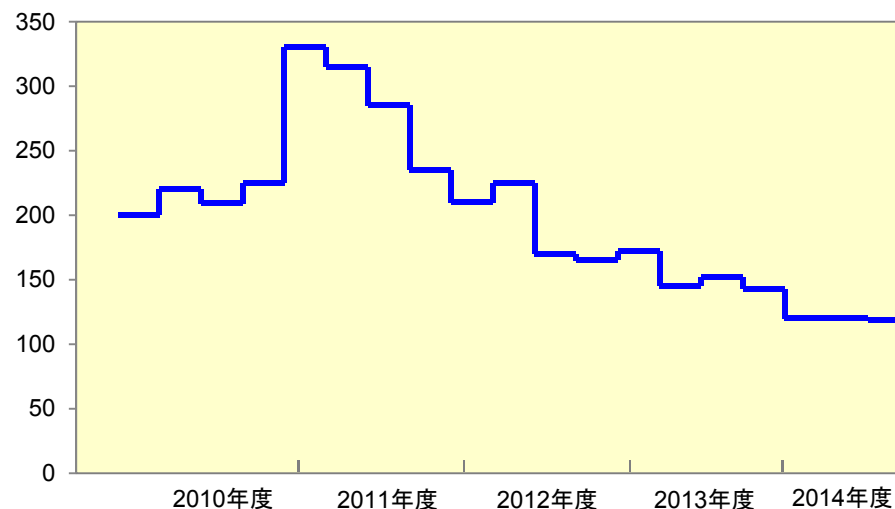
(**) Coal & Alliedの生産量については、持分連結したことに伴い2010年度以降、期ずれを反映してリステート済み。

(***) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

➤ BMAの第3四半期生産量は、第2四半期と比較し、生産性向上の取組みの成果等により増加した。

(US\$/トン)

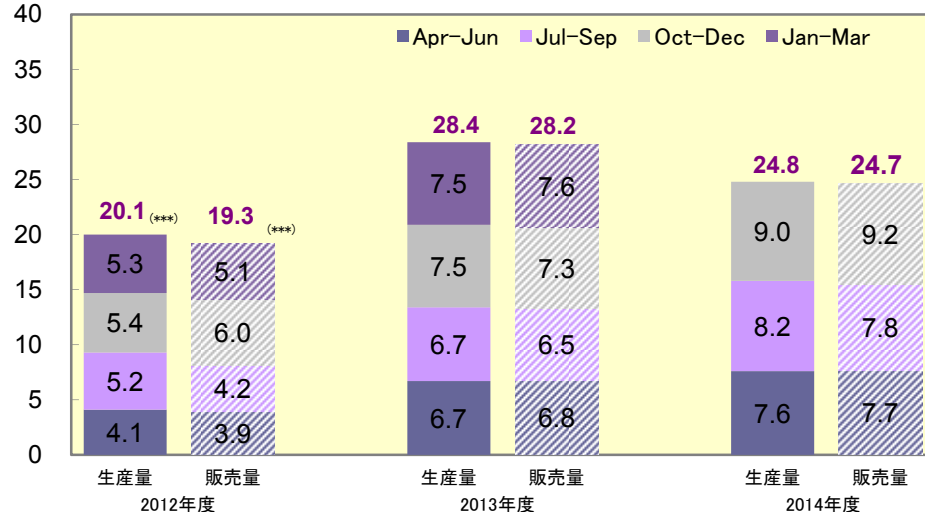
日本向け豪州一級強粘結炭指標価格推移



出典: ・The Australian Bureau of Agricultural and Resource Economics-
Bureau of Rural Sciences (ABARE-BRS) "Australian commodities"
・Wood Mackenzie Press Release
・その他各種報道

BMA 年間生産量・販売量(50%ベース)推移 (***)

(百万トン)



米ドル/豪ドル 期中平均レート推移

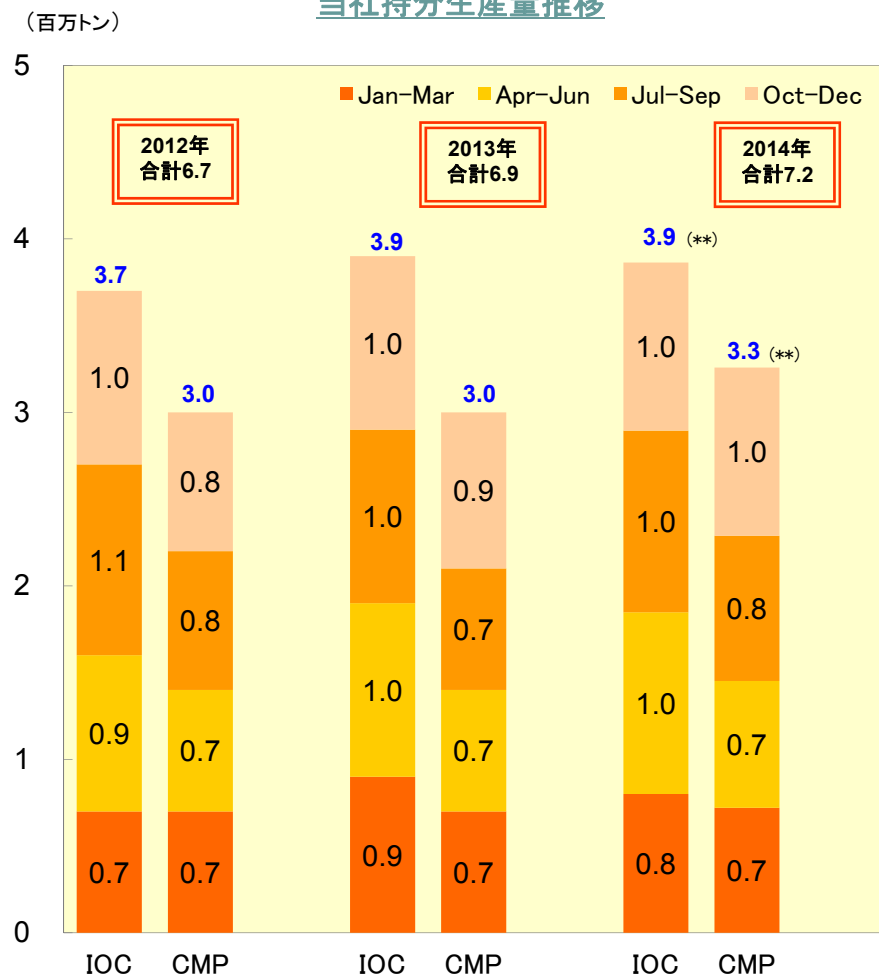
	1Q	2Q	3Q	4Q
11年度	US\$1.0629/A\$	US\$1.0497/A\$	US\$1.0122/A\$	US\$1.0560/A\$
12年度	US\$1.0063/A\$	US\$1.0381/A\$	US\$1.0391/A\$	US\$1.0386/A\$
13年度	US\$0.9907/A\$	US\$0.9158/A\$	US\$0.9277/A\$	US\$0.8962/A\$
14年度	US\$0.9329/A\$	US\$0.9295/A\$	US\$0.9049/A\$	

出典: Mitsubishi UFJ リサーチ&コンサルティング

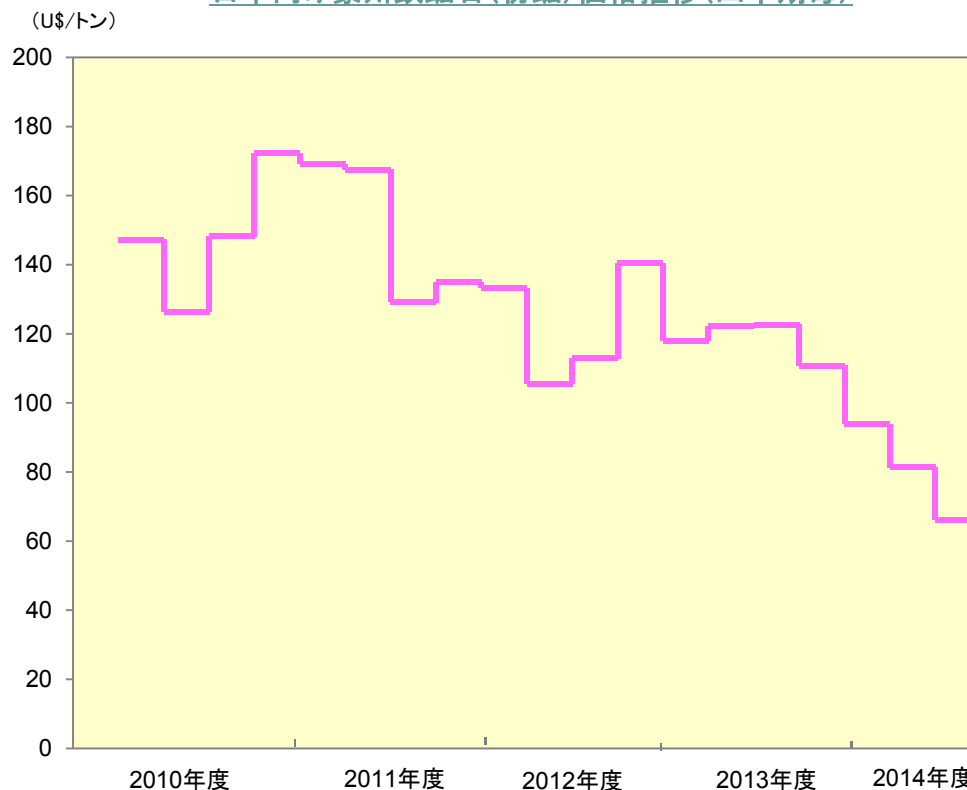
*上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

鉄鉱石事業

当社持分生産量推移



日本向け豪州鉄鉱石(粉鉱)価格推移(四半期毎)

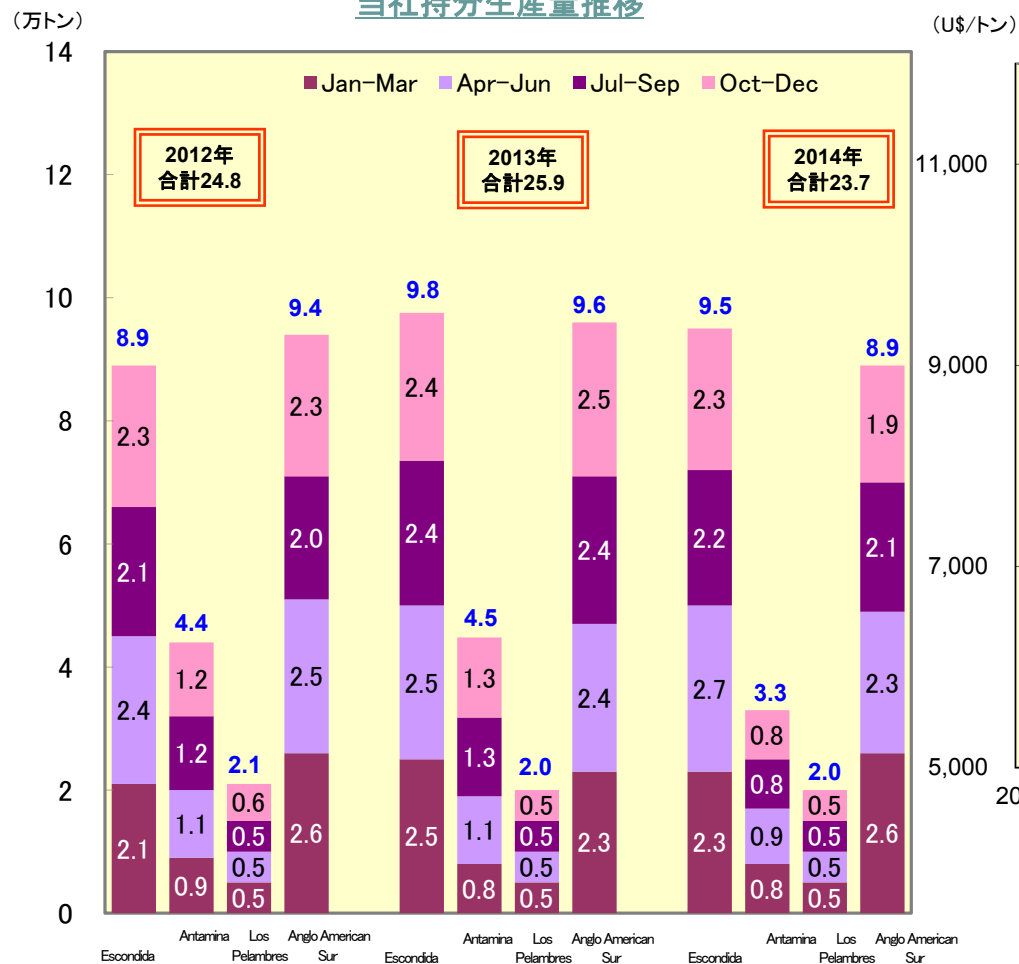


(*) 持分生産量グラフに於ける年度=1月~12月

(**) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

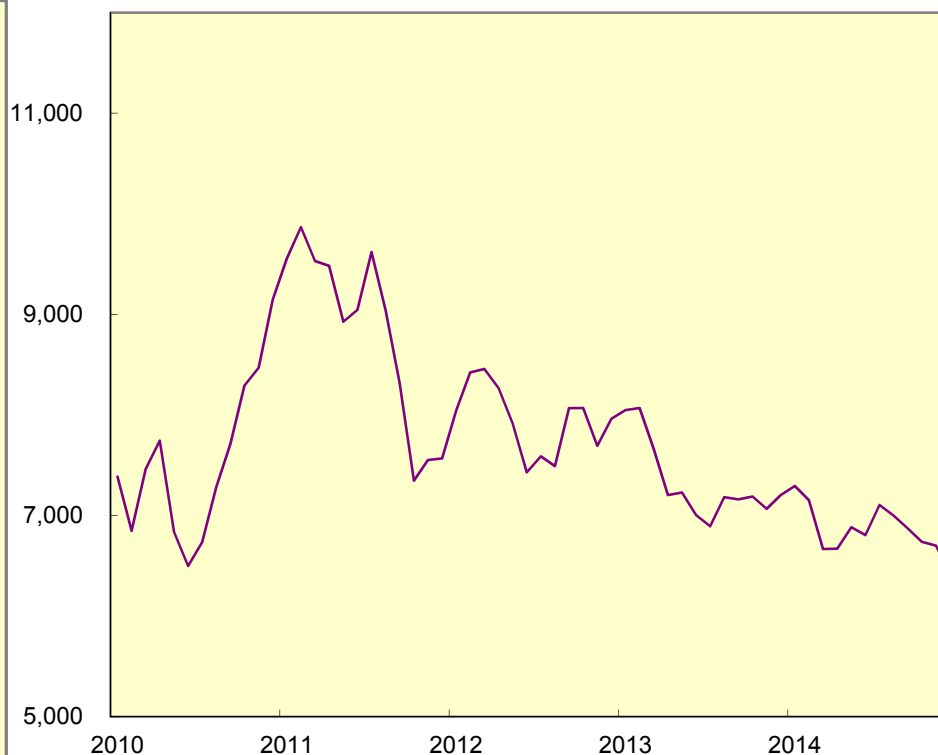
銅事業

当社持分生産量推移



(*) 持分生産量グラフに於ける年度＝1月～12月

LME銅地金価格推移(月次平均)

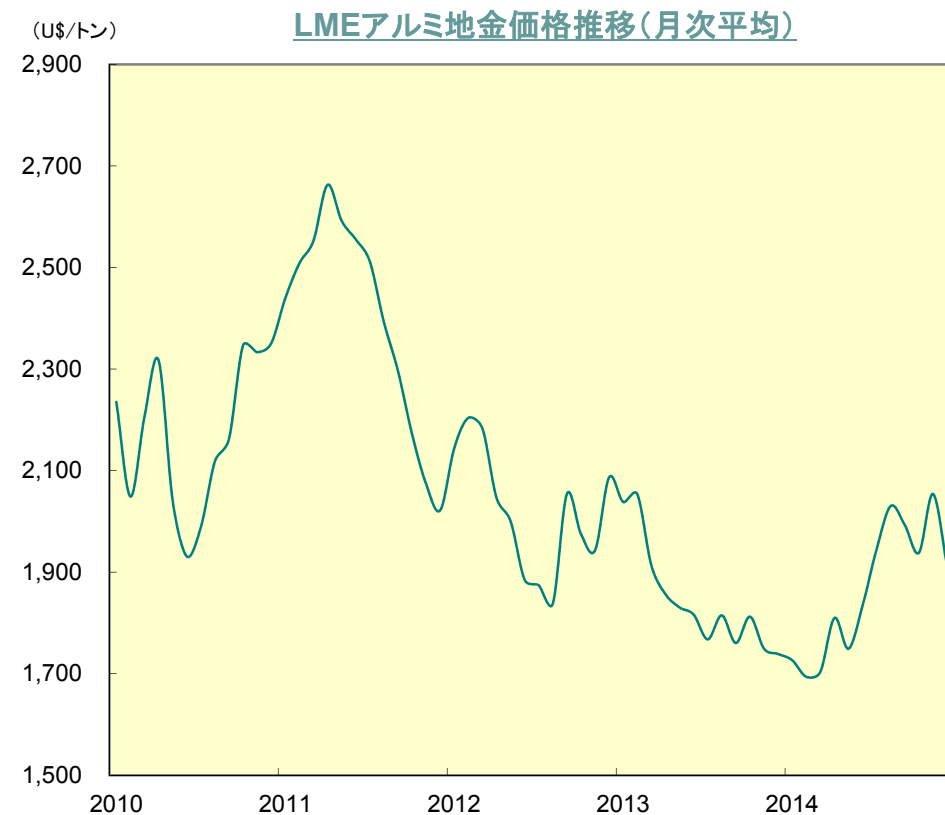
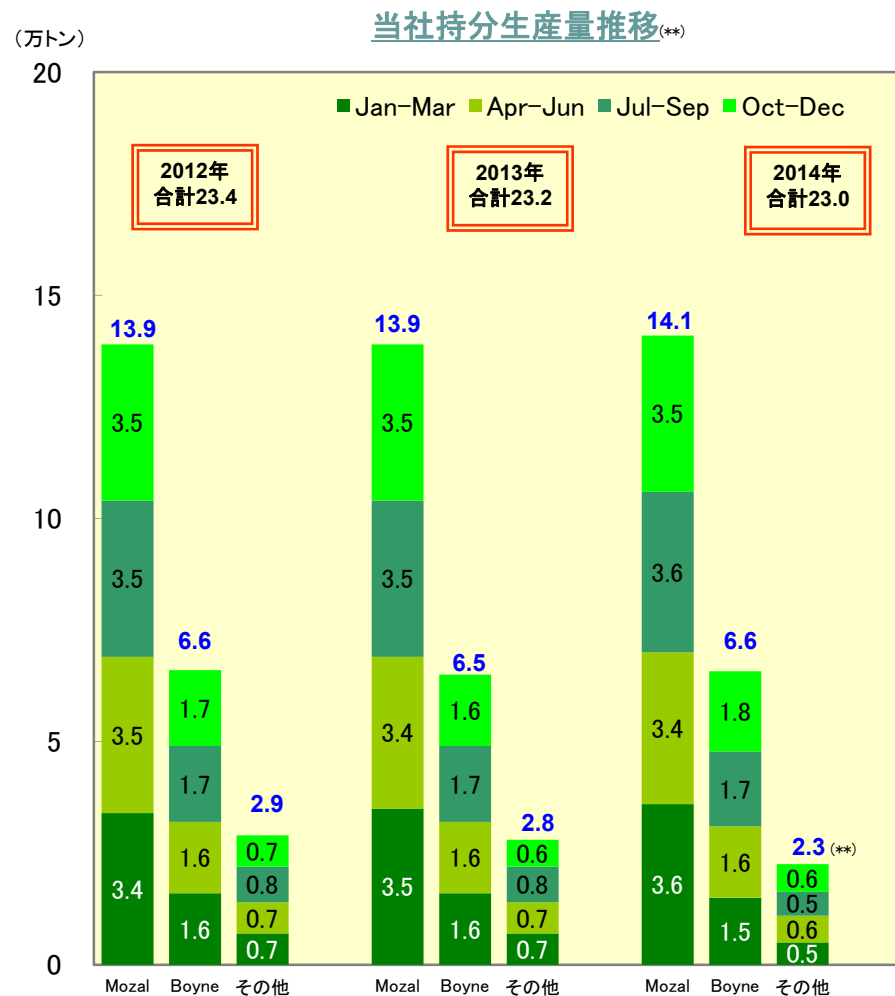


・Escondida銅鉱山は含有銅分にして年間100万トン以上生産する世界最大の銅鉱山です。

・採掘可能資源量

Escondida銅鉱山	50年以上
Los Pelambres銅鉱山	50年以上
Antamina銅鉱山	15年以上
Los Bronces銅鉱山	30年以上
El Soldado銅鉱山	20年以上

アルミ事業



(*) 持分生産量グラフに於ける年度＝1月～12月

(**) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

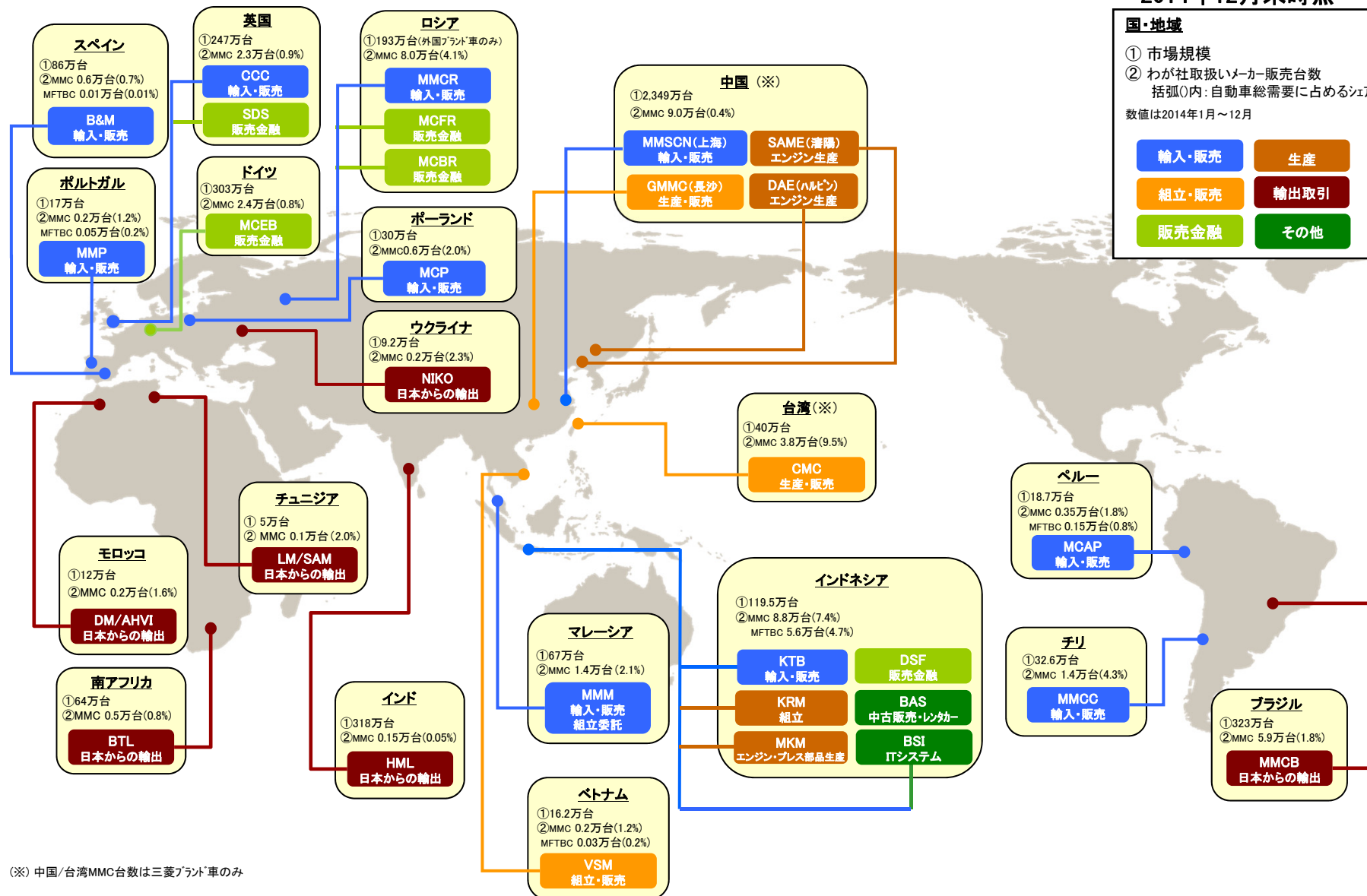
自動車関連ビジネスの世界展開(三菱自動車関連)

2014年12月末時点

国・地域

- ① 市場規模
② わが社取扱いメーカー販売台数
括弧内: 自動車総需要に占めるシェア
数値は2014年1月～12月

輸入・販売	生産
組立・販売	輸出取引
販売金融	その他



三菱自動車

(三菱自動車2014年度 第3四半期決算説明会資料より)

三菱自動車工業 2014年度 第3四半期 決算サマリー

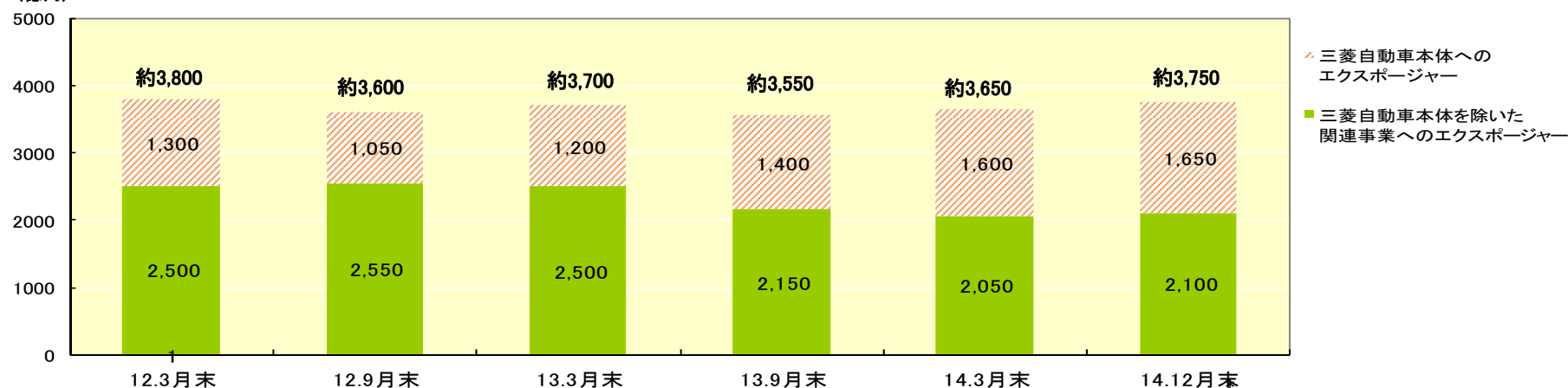
(単位:億円、千台)

	2013年度 第3四半期 ①	2014年度 第3四半期 ②	差 ②-①	2014年度計画 公表値 (2015年2月3日)
売上高	15,187	15,886	+699	21,700
営業利益	963	1,008	+45	1,350
経常利益	1,164	1,201	+37	1,380
当期利益	884	986	+102	1,100
販売台数(小売)	776	806	+30	1,067

注)販売台数はOEM供給台数を含まない。

当社リスクエクスポージャー

(億円)



*三菱自動車本体を除いた関連事業へのリスクエクスポージャーの内、販売金融事業に関するエクスポージャーは約950億円。

自動車関連ビジネスの世界展開（いすゞ関連）

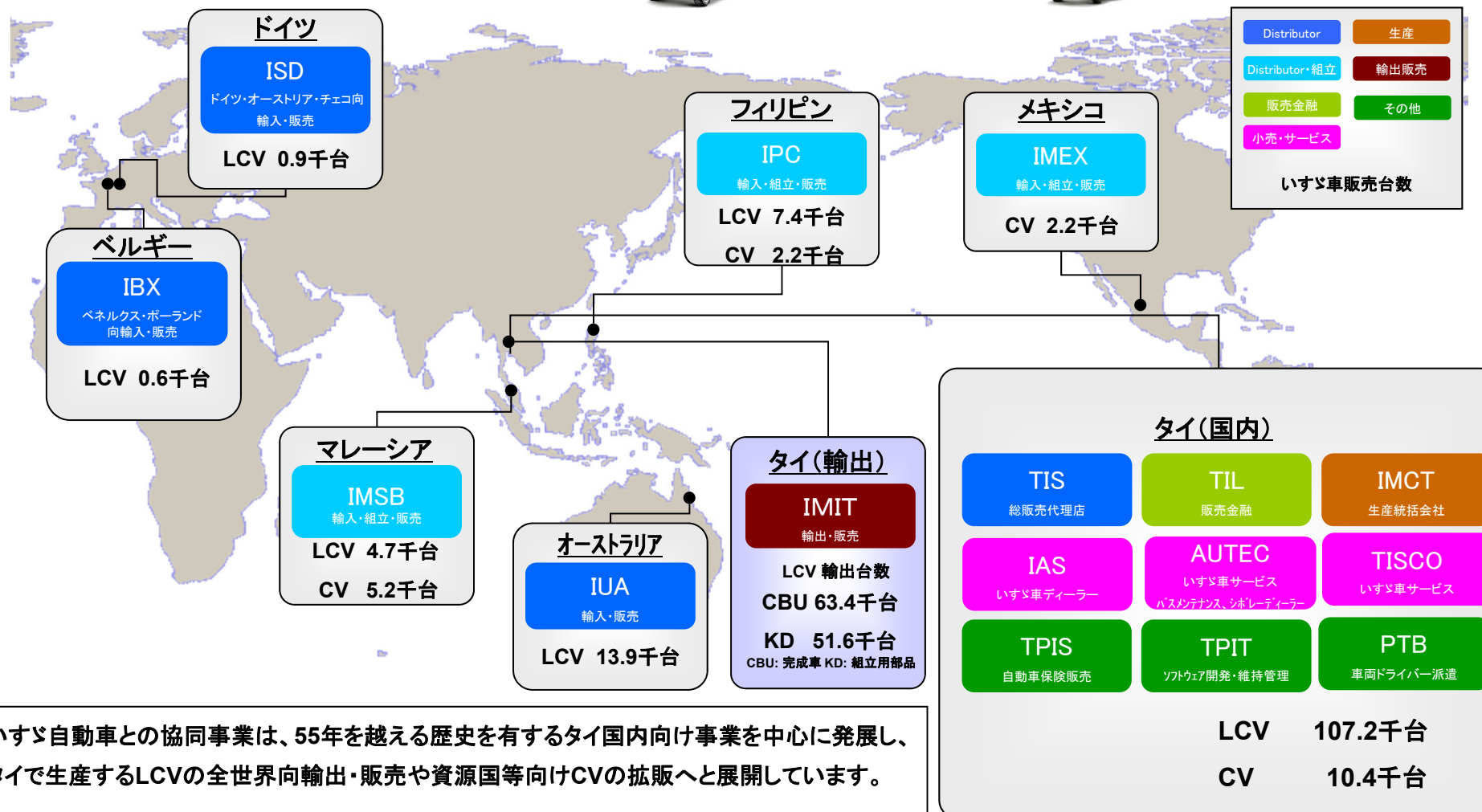
LCV: Light Commercial vehicle(小型商用車)



CV: Commercial vehicle(商用車)



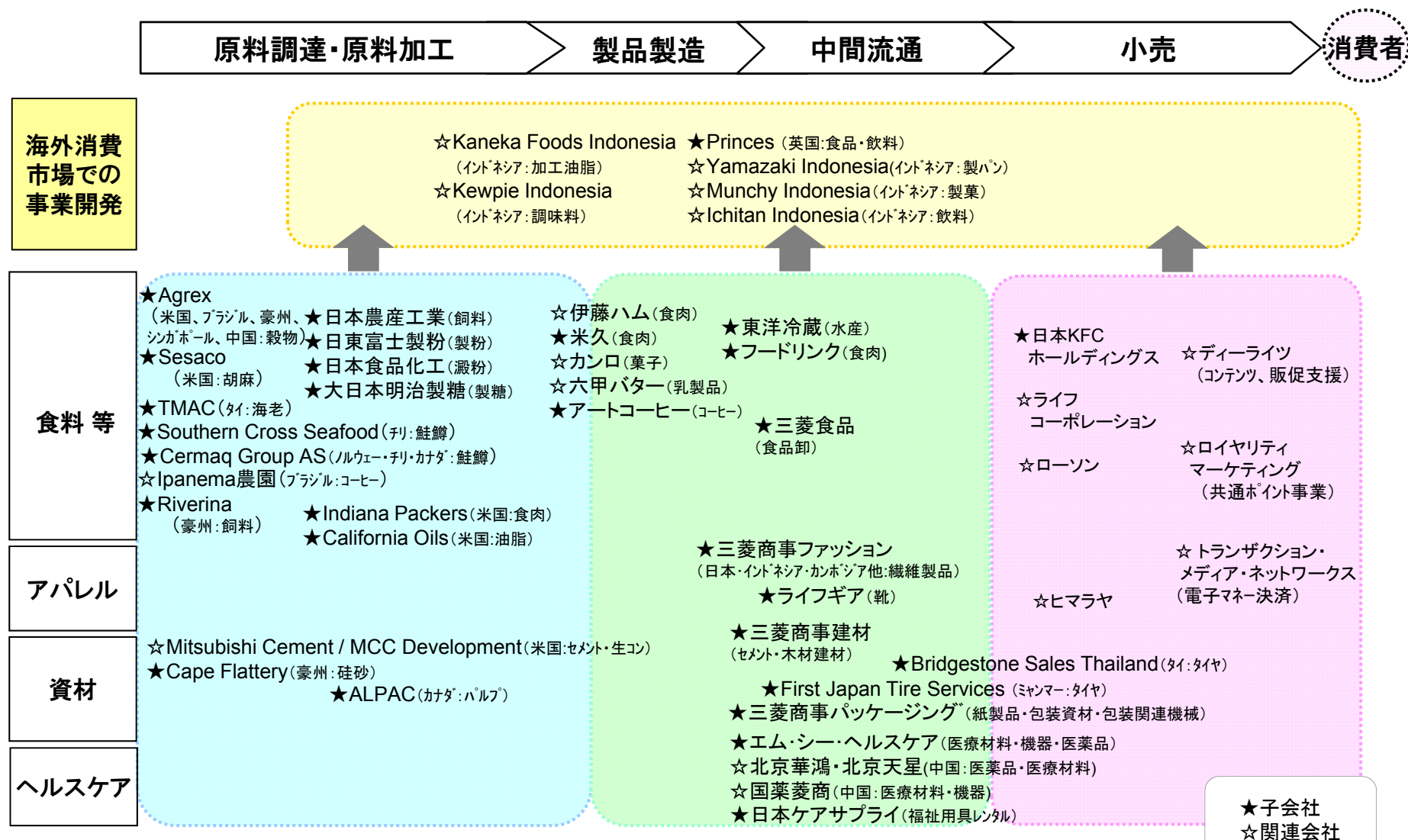
14年度第3Q実績



いすゞ自動車との協同事業は、55年を越える歴史を有するタイ国内向け事業を中心に発展し、タイで生産するLCVの全世界向輸出・販売や資源国等向けCVの拡販へと展開しています。

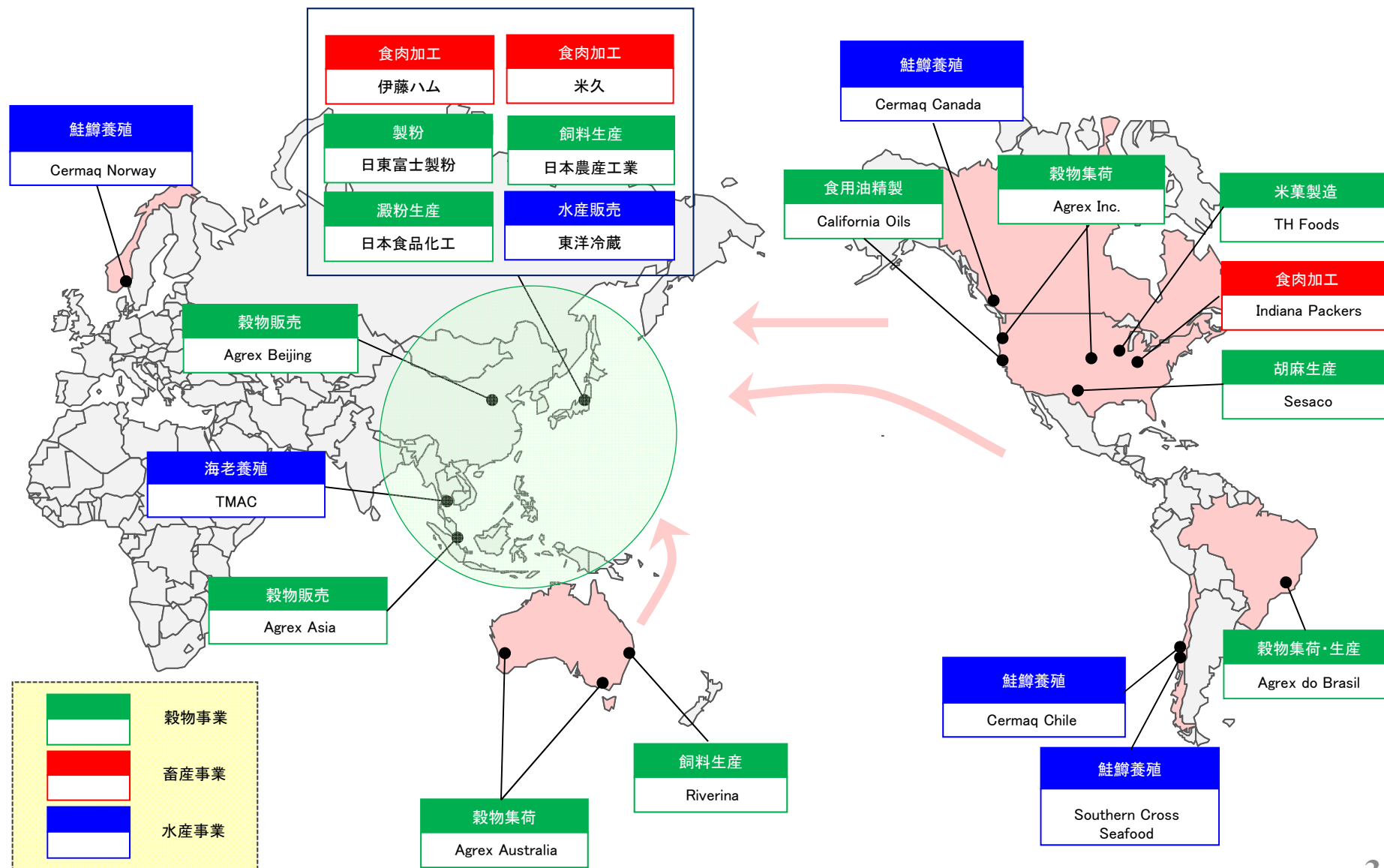
14年のタイ自動車全需(暦年)は88万台となりました。

生活産業グループの事業領域

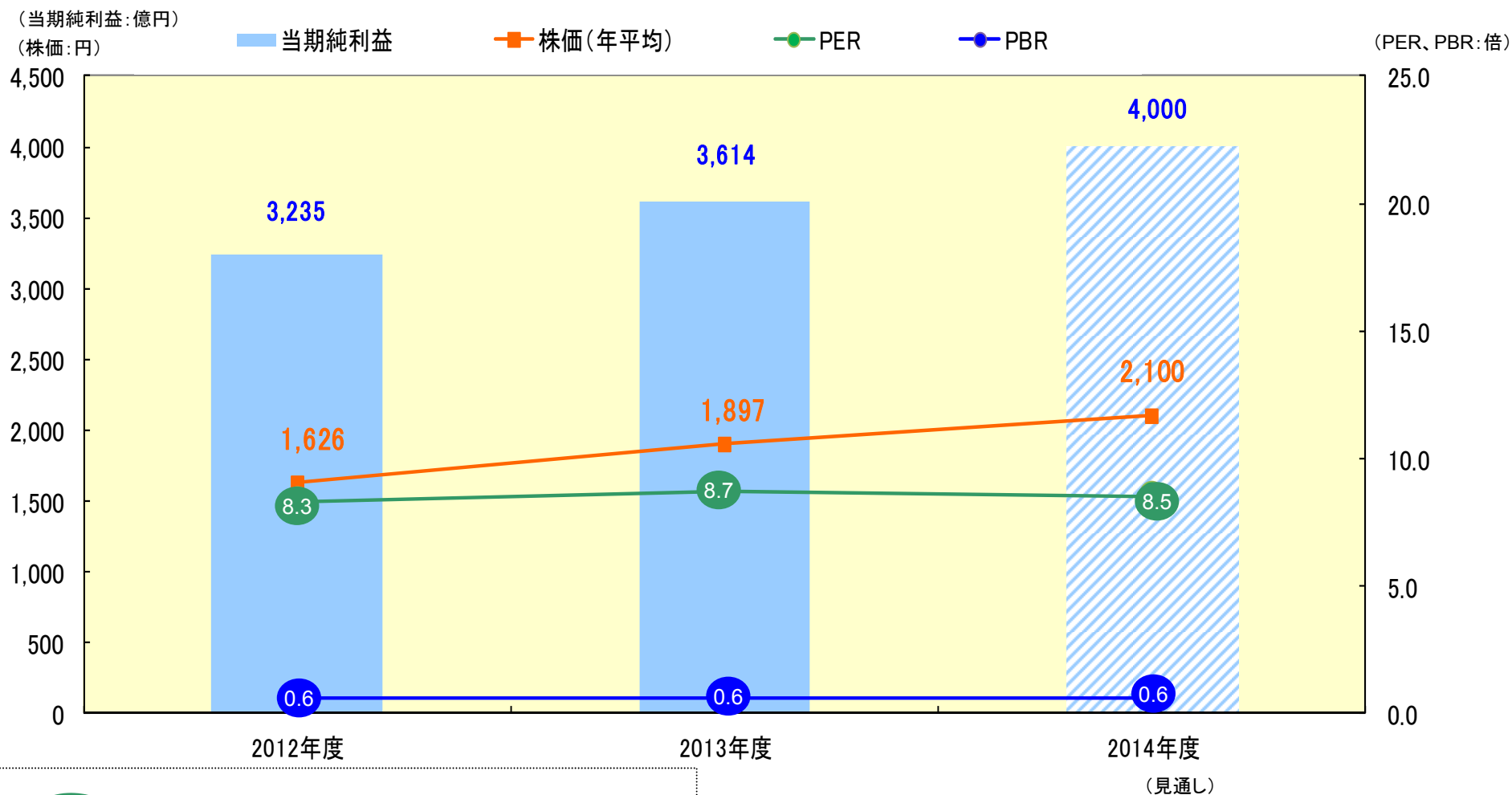


※主要な事業投資先を抜粋して記載

生活産業グループ 食料関連事業の主な事業投資先



利益と株価の推移



PER 株価収益率・・・一株当たりの株価と収益の関係
PBR 株価純資産倍率・・・一株当たりの株価と資本*の関係

*「資本」とは、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

(注)上記PER及びPBRは、年度平均株価に期末発行済株式総数を乗じた時価総額から算出したもの